

目 次

目次欄（青字）をクリックすると、該当ページに移動します。

出席議員（14名）	1
第1 会議録署名議員の指名	3
第2 一般質問	3
浅 川 紀 明 議員	3
1 地域防災力の向上のための消防団の団員確保について	
2 地域防災力の向上のための消防団の教育訓練について	
土 村 秀 俊 議員	18
1 指定管理者の運営について	
2 町営住宅の建替計画について	
金 萬 文 雄 議員	35
1 教育への経済的支援制度の創設について	
2 介護保険料について	
小 淵 洋一郎 議員	47
1 利府町のアクセスの向上について	
2 投票率の向上について	

※本会議録で使用している漢字は、汎用性等を考慮し、「JIS第1水準漢字」を使用しています。
このため、人名や地名などの固有名詞等において、実際の漢字とは異なる標記となっている場合があります。

出席議員（14名）

1 番	郷右近 佑 悟 君	2 番	阿 部 彦 忠 君
3 番	須 田 聡 宏 君	4 番	高 木 綾 子 君
5 番	皆 川 祐 治 君	6 番	鈴 木 晴 子 君
7 番	金 萬 文 雄 君	8 番	土 村 秀 俊 君
9 番	浅 川 紀 明 君	10 番	今 野 隆 之 君
11 番	小 渕 洋一郎 君	12 番	高 久 時 男 君
13 番	伊 藤 司 君	16 番	鈴 木 忠 美 君

欠席議員（2名）

14 番	羽 川 喜 富 君	15 番	永 野 渉 君
------	-----------	------	---------

説明のため出席した者

町 長	熊 谷 大 君
副 町 長	櫻 井 やえ子 君
総 務 部 長	嶋 正 美 君
総 務 部 総 務 課 長 兼選挙管理委員会事務局長	村 田 晃 君
企 画 部 長	鎌 田 功 紀 君
町 民 生 活 部 長	福 島 俊 君
保 健 福 祉 部 長	谷 津 匡 昭 君
経 済 産 業 部 長	千 田 耕 也 君
都 市 開 発 部 長	郷右近 啓 一 君
上 下 水 道 部 長	鈴 木 喜 宏 君
会 計 管 理 者	後 藤 仁 君
教 育 長	本 明 陽 一 君
教 育 部 長	小 澤 晃 君
代 表 監 査 委 員	宮 城 正 義 君

事務局職員出席者

事	務	局	長	郷	家	洋	悦	君
主			査	戸	石	美	佳	君
主			査	高	橋	三喜夫		君

議 事 日 程 （第2日）

令和5年12月6日（水曜日） 午前10時 開議

第 1 会議録署名議員の指名

第 2 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分 開 議

○議長（鈴木忠美君） おはようございます。

ただいまから令和5年12月利府町議会定例会を再開します。

これより本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は14名です。

会議規則第2条の規定により、14番 羽川喜富議員、15番 永野 渉議員より欠席届が提出されております。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（鈴木忠美君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第110条の規定により、1番 郷右近佑悟君、2番 阿部彦忠君、を指名いたします。

日程第2 一般質問

○議長（鈴木忠美君） 日程第2、一般質問を続行します。

通告順に発言を許します。

9番 浅川紀明君の一般質問の発言を許します。浅川紀明君。

〔9番 浅川紀明君 登壇〕

○9番（浅川紀明君） おはようございます。

みなし初段議員の浅川紀明です。ちょっとカラオケを歌い過ぎたわけではないんですけど、10日ぐらい前から喉がかれてしまって、ちょっとお聞き苦しいかと思うんですが、申し訳ありません。よろしくお願いします。

本日は、消防団の団員確保及び、その練度向上のための教育訓練について伺います。

なお、前回9月の定例会の一般質問の後に、たまたまトイレへ行った際に、町長と出くわすことがあって、そのとき町長から、「一般質問、切り込み隊長、お疲れさまでした」というふうに、ねぎらいの言葉をいただきました。今日もしっかりと切り込んでまいります。

一般質問の通告書を読み上げる前に、今日、本日消防団をテーマに、私が一般質問するに至った事情というか、背景について簡単に説明します。2つあります。

1つは、私自身、昔、陸上自衛隊に勤務していた折に、僅か4年間でしたけれども、本署勤務がありました。当時、私は陸上自衛隊の予備役制度、つまり予備自衛官、即応予備自衛官、

そういった制度の制度担当でした。予備自衛官と即応予備自衛官というのは、立場的には、非常勤の国家公務員という身分で、ふだんは会社などに勤めていて、いざ有事、いざ鎌倉というときに招集されて、常備自衛官になって戦うというものです。

その際には、身分も非常勤から常勤に切り替わって、処遇も、予備自衛官だったときには手当だったんですけれども、それが出頭して自衛官になると、自衛官俸給表が適用されて、俸給をもらうという仕組みになっております。

そうした勤務経験から、地方自治体における消防団についても、日頃、会社勤めなどをしていて、いざというときに現場に駆けつけ、身を挺して住民の生命、財産を守るということで、その志に深い尊敬の念を持っております。

もう一つの事情は、今般、消防団の副団長をされている伊藤議員とともに、私は、塩釜地区消防事務組合の議員としてのお役目もいただきました。そういったことで、一層常備消防の方、消防団の方への思い入れを強くし、関心を高めているといった次第です。

そういった背景を踏まえて、本日は質問させていただきます。

それでは、一般質問の通告書を読み上げます。2つあります。

1つは、地域防災力の向上のための消防団の団員確保について。

地域防災力を構成するのは、常備消防のほか、消防団及び各町内会などの自主防災組織であると認識しています。いずれも重要な組織です。しかし、その消防団も団員数の不足が全国的な問題となっており、利府町も例外ではありません。そこで、消防団の団員確保施策について伺います。

（１）消防団の定員は、利府町消防団条例第5条で131名と規定されています。しかし、現在の団員数は定員に満たない状況であると聞いています。町当局としても、募集広報、詰所の建設を含めた全般的な処遇改善、勤務環境の改善、貸与被服の更新などを行っているところではありますが、団員確保のために実施している具体的な施策は何か、このことについてまず伺います。

また、それは効を奏していると評価しているのか、不十分であるとの評価であれば、新たな施策を検討しているのか、これが（１）です。

次、（２）団員確保施策として、次の4つの施策を提案したいと思います。当局の見解を伺います。

1つ目、任免基準、すなわち採用時の資格基準の現行55歳未満としている上限年齢制限の緩和、もしくは撤廃が必要であると思いますが、見解を伺います。

2つ目、学生、特に大学生の消防団員の確保について。大学生消防団員の確保について。

3つ目、婦人防火クラブの消防団員化及び主婦の方への募集広報の強化というもの。これが3つ目の提案。

4つ目、退団者の抑制について。これが4つ目の提案。

（3）定員と実団員数の関係について伺います。

定員131名というのは、火災などの有事における消防団の活動、特にポンプ車などの運用を含めた組織的な行動を取る必要性から積み上げられたものと考えます。必要性から積み上げられたという前提に立てば、消防団条例第8条に基づく、団長の招集命令があっても、残念ながらやむを得ない事情により、招集に応じられない団員も実際にはあり得ると考えられることから、定数を超えた実団員数を保持しても問題ない。むしろ応招率を考慮した場合、そうすべきと考えますが、いかがでしょうか、見解を伺います。

また、定員を超えた場合に、応招率を、定員を超えた場合というのは、私が提案したような団員確保施策を積み上げた結果、仮に定員を超えてたくさんの人が集まったということを想定しておりますが、定員を超えた場合は、応招率を考慮して、定員規程をまた、上方修正すればよいと考えますが、当局の見解を伺います。

以上が1つ目の質問です。

2つ目、地域防災力の向上のための消防団の教育訓練について。

地域防災力の重要な柱である消防団の団員確保とともに重要なことが、教育訓練だと思います。したがって、以下4点伺います。

1つ目、利府町消防団の日頃の訓練は、年間スケジュールとして、出初式、夏季訓練、操法訓練などが行われていると承知しています。しかし、団員の入れ替わりもあり、災害対応能力の維持向上のために、常に教育や訓練を実施する必要があると考えます。当局は、現行の訓練で十分と考えているのか、まずこれを伺います。

仮に、不十分であるという評価であれば、災害対応能力向上のため、何が足りないのか、どのような訓練をすべきと考えるか、見解を伺います。

2つ目、（2）消防組織法に基づき消防学校の教育訓練の基準というものが定められております。宮城県消防学校でも同じです。その消防学校の教育訓練の基準の中で、消防団員への教育訓練も規定されており、基礎教育、専科教育、幹部教育が規定されています。

一方、利府町消防団の組織等に関する規則第10条では、訓練に関する条項として、訓練及び礼式ということで、消防団の訓練及び礼式は、消防訓練礼式の基準（昭和40年消防庁告示第1

号)によるものとする」と規定しており、また、その訓練礼式の基準に定められた訓練とは、概して儀式のための各個動作、部隊動作を定めたものであり、災害対応能力向上のための能力付与を目指したものになっていません。当局は、消防団の教育訓練に関する規定上の矛盾をどのように考えているのか、伺います。

（３）林野火災や市街化区域での大規模火災では、常備消防だけでなく、当然に消防団も出動し、その際に常備消防の補完的役割を果たすことになると思います。しかし、日頃から常備消防と消防団の共同訓練がなされていなければ、組織的な連携した消火活動はできません。常備消防と消防団、また必要に応じ、交通統制などに任ずる警察を含めた共同訓練は過去に実施しているのか。もし実施していないとすれば、なぜ実施していないのか、誰が企画すべきなのか、当局の見解を伺います。

（４）消火活動の基礎となるインフラ、すなわち消火栓の点検確認も極めて重要なことだと考えます。消防団の日頃の訓練の中で、ぜひ消火訓練、確認点検訓練というものを実施してはどうかとを考えます。当局の見解を伺います。

以上で読み上げました。終わります。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問について当局答弁願います。

１の地域防災力の向上のための消防団の団員確保について、２の地域防災力の向上のための消防団の教育訓練について、いずれも町長。町長。

○町長（熊谷 大君） ９番 浅川紀明議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第１点目の地域防災力の向上のための消防団の団員確保についてお答え申し上げます。

まず、（１）の消防団員確保のために実施している具体的な施策についてでございますが、議員御承知のとおり、団員募集活動として広報紙やホームページ、ポスター掲示等での周知や報酬の見直しを図るとともに、デザインを一新した被服の貸与、出動時に待機や休息が取れるよう、各分団詰所の計画的な整備を行っております。また、消防団においても各地域で声掛けによる勧誘活動を行うなど、日々募集活動に励んでいるところでございます。

地域防災力の向上のためには、消防団の役割は重要であることから、町といたしましても、引き続き様々な施策を講じながら、団員確保に努めてまいります。

次に、（２）の議員御提案の団員確保施策についてでございますが、①の任命基準の上限年齢制限につきましては、現在、利府町消防団条例では、入団の上限年齢を55歳未満と定めておりますが、全国では年齢制限の廃止を行っている自治体も見られることから、今後、消防団員

の意見を聴取するとともに、近隣市町村の状況を調査してまいります。

次に、②の学生消防団員の確保につきましては、近年、消防庁において学生の加入促進を奨励しており、大学などが所在している地域では、取組を強化している傾向にあります。本町におきましても、今年9月に男子大学生1名が入団しており、若手入団のきっかけとして、今後の活動に大いに期待しているところであります。

また、本町の消防団には、伝統の技として、はしご演技を披露するはしご班も編成されていることから、活動の特色としてPRをしながら、引き続き学生や若者の入団促進を努めてまいります。

次に、③の婦人防火クラブの消防団員化及び主婦の方への募集広報の強化についてでございますが、婦人防火クラブの役割は、家庭における火災予防に関する知識の習得、地域全体の防火意識の高揚などを目的に活動する団体となっております。

一方で、消防団の役割は、議員御承知のとおり、消火活動のみならず、地震や風水害などの救出活動など、避難誘導活動時に昼夜を問わず迅速な活動が求められ、それぞれの活動内容が大きく異なることから、婦人防火クラブの団員化は難しいものと考えております。

しかしながら、近年では全国的にも女性消防団員も増えつつありますので、婦人防火クラブ会員への消防団加入勧誘も含めて募集活動を行い、引き続き団員の確保に努めてまいります。

次に、④の退団者の抑制につきましては、各団員によって家庭の事情や意欲・体力面など、置かれている状況が異なることから、一律に退団を抑制することは難しいところでございますが、引き続き団員に対して、地域防災力の中心として活動する消防団の重要性を改めて認識していただくとともに、年齢にかかわらず継続して活動していただけるよう働きかけてまいります。

次に、（３）の定員の実団員数の関係についてでございますが、現在、利府町消防団条例に定められている団員定数は、小型ポンプなどの運用を考慮し131人としております。議員御提案の応招率が低い場合においても、災害発生時、適切に対応できるように定数を増員するよう見直しを考えるべきとのことではありますが、現在の団員数は92名と、定数に及ばない状況でありますので、まずは、一人でも多くの団員を確保できるよう努めてまいりたいと考えておりますので、御理解願います。

次に、第2点目の地域防災力の向上のための消防団の教育訓練についてお答え申し上げます。

まず、（１）の消防団の年間訓練についてでございますが、利府消防署等の常備消防は、火災予防のほか、火災、救急、救助など、災害があれば24時間体制で出動する組織となっており、

所属する職員は、一般職の地方公務員として高い専門性や技術力を有しております。

一方で、地域の住民で構成された消防団などの非常備消防では、平時は団員が別の仕事に従事しており、有事の際に招集においては、特別職の地方公務員として災害対応に従事する重要な役割を担っているところです。

このようなことから、消防団は常備消防の後方支援活動を行いながら、町民の安心と安全を守る重要な役割を担っていただいていることから、引き続きポンプ操法訓練などの実践に即した訓練を行いながら、地域の消防・防災力の強化に努めてまいります。

次に、（２）の消防訓練礼式の基準に定められた訓練についてでございますが、この基準は、全国の消防団が訓練を行うために設けられた基準であり、消防団の厳正な規律を身につけさせるとともに、消防諸般の要求に適応させるための基礎を構築するものであることから、今後もこの基準に沿った訓練及び活動を進めてまいりたいと考えております。

次に、（３）の常備消防と消防団、警察を含めた共同訓練についてでございますが、これまでの実績はございませんが、大規模火災が発生した際には、消防署が消火活動の中心となり、消防団、警察とも役割分担が明確化されていることから、既に協力体制が確立されておりますので、共同訓練の実施については考えておりません。

最後に、（４）の消防団の訓練における消火栓確認点検訓練の実施につきましては、利府消防署において、定期的に消防水利の点検を行っていただいております。消防団におきましては、迅速かつ的確に消火活動が行えるよう、常に管轄地域の消防水利位置の確認を行っております。

なお、利府消防署による点検結果は、随時、町に報告をいただき、不具合が生じている場合は、町が修繕等の対応をしております。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対し、再質問の発言を許します。浅川紀明君。

○９番（浅川紀明君） 答弁ありがとうございます。

それでは、再質問します。

まず、団員確保というテーマの質問の中の（１）についてですけれども、私の質問に対して答弁がなされていないように感じたことがあります。

まず、町長の答弁では、団員確保のためにいろいろやっているという具体的な施策は答弁いただいたんですが、それは効を奏していると評価しているのかどうか、不十分であるとの評価であれば、新たな施策を検討しているのか、その見解を伺いますというふうに質問しました。

まず、それをお答えください。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの質問でございますが、現在やっている内容について評価しているかということでございますが、町といたしましては、団員数は確かに減少しているというふうなこともございますが、その評価の部分につきましては、評価はしております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 評価をしていることは分かりました。その評価を具体的に、不十分であるという認識でしょう。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） 不十分という認識ということではなくて、団員数も本来であれば131名というふうに現在基準になっておりますが、92名というふうになっておりまして、減少の状況にありますので、町として不十分というふうなことではなくて、十分な募集等がなっていないというふうに言われてしまえば、その部分もあるのかなというふうには思っております。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） よく分からない曖昧な答弁だと思うんですが、不十分と思いつつも、こんなものかなという感じなのかなと推測します。

次の質問に入ります。現在の団員数は、先ほどの町長の答弁、今の部長の答弁の中でも92名ということがありました。ちなみに先般、1週間ほど前に伺ったところで109名とか110名とかいう数字だったんで、かつ3年半前、町が公表している消防団の組織概要というところで、令和2年4月1日現在では108名という数字でした。それが3年半の間に92名に減少したということで、結構、これは減少率が大いだと、そういうことを踏まえても、もっと努力すべきだという自己評価につなげるべきではないのかなと思うんですが、また再検討してください。

質問を続けます。現在の団員数は92名ということで、定員に対しては約70%ということで理解しました。しかし、この定員数131名という数字自体が大変少ないと感じます。県内市町村をざっと調べてみると、仙台市で定員が2,344名、大崎市2,430名、仙台とか大崎は面積が広いんで、定員もどうしても、より多くの定員数を確保する必要があるということなのかなと思うんですが、小さいところで白石市600名、亶理町480名、隣の松島町で、うちよりも面積も小さい、人口も少ないという松島町で250名となっています。

定員が少ないために、実際、その定員を下回って92名、充足率70%という状況であっても、そこそこ確保できているからいいのかなというような、ちょっと失礼な言い方で申し訳ないですけれども、そういう安易な気持ちになりがちかなと推測します。

したがって、それが原因で団員確保のための本気度がどうしても不足してしまうのではないかなと、招いているのではないのかなと、失礼ながら思います。

質問に入りますけれども、そもそもこの定数はどういう根拠で、いつ決定されたものでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えいたします。

現在、条例で定められている131名の根拠につきましては、現在分団のほうも統合されて5つになっているわけですが、当時、数年前に8分団で実施しておりまして、その際に各分団にポンプがございます。そのポンプを操作するために1台当たり4名が必要だということで、その4人のパーティーを4つつくるということで、トータル16名の人数プラス8か所、それに合わせて本団員として3名というふうなことで、トータル131名というふうな数字、団員数の人数を定めております。

現在、分団も統合されまして、将来的に現在の設備、装備、そちらのほうの持っています装備が変わってきまして、それに合わせて団員も変更するというふうにはなと思うんですが、現在のところ8分団のときと同じように、ポンプも現在所有しているものですから、現在は変えていない状況になっています。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 分かりました。一応、主要装備のポンプ、これを運用するに当たって必要な人員を積み上げて、その必要性の積み上げた結果、131名になったということで理解しました。

しかし、実際にはその主要装備を扱う者以外に、その他もろもろいろんな業務をやる。いざ大規模火災というときには、そういう人員もたくさん必要になると思います。

また、先ほど私が冒頭の質問でも言ったように、応招率、どうしても命令があったらすぐ行けるという、全員が必ずしも招集に応じられない場合もあるんで、やはり、しっかりと団員を確保すること。また、定数の見直しも必要だと思います。

特に、近隣市町村の例で見ると、松島町で利府町の2倍という定員を考えているというのは、どうしてもちょっと利府町は少ないのかなというふうに感じます。よろしく御検討いただきたいと思います。

次、（2）の消防団員確保のための私の提案に対する再質問に入ります。

4つの提案をしました。1つは任命基準、上限年齢の緩和、廃止等々、4つのことを質問し

ました。

まず1つ目の任命基準、採用時の資格基準、現行55歳未満、ちなみに、スタートは18歳以上なんですけれども、55歳未満とする上限年齢制限の緩和撤廃について再質問します。

この55歳未満とする条例にうたわれた上限年齢制限、これは、いつ定められたものでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） 55歳未満に定められたということなんです、今お答えできるのは条例制定時に55歳というふうに定めたものではないかというふうに、申し訳ございません、ちょっと手持ちにそういった数字を持っていませんので、というふうに考えております。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 条例が制定されたのが昭和33年、今から65年前、今5歳と言ったのは、私も昭和33年生まれで、たまたま65歳なんで、ちょうど65年前かとびっくりしたんですけれども、仮に、それ以来全然見直しをされていないとすれば、これは大いに見直す必要があるなと思います。

質問を続けます。任命基準の上限年齢関係の再質問ですけれども、消防白書によれば、消防団員の不足の背景として、農業、漁業の従事者、1次産業従事者が減って、被雇用者、会社勤めのサラリーマンが増えたということ。いわゆる就業構造の変化を上げています。この分析もかなり古い分析だなと思うんですけれども、そういうことがうたわれておりました。

一般的に、自営業のほうがサラリーマンよりも、日頃の訓練や火災、水害発生時の出動に応じやすい。したがって、応じにくいサラリーマンが消防団員になりたい気持ちがあっても、実際、会社の問題等も相まって、希望しづらいということなのかなと考えます。

しかし、そうしたサラリーマンもフルタイムの会社勤めが終わると、定年等で終わると、時間的余裕もできて、消防団員になって地域防災力の一翼を担いたいというふうに考えている方もいるのかなと推測します。

実際に、私も実は議員になって、かつ塩釜地区消防組合の議員にもなって、また頑張るかなという気持ちになって、消防団になりたいと手を挙げました。そうしたら、定年年齢の上限があって、じじいは要らないというふうに言われました。

今のは冗談ですけれども、自分のことは置いておいても、60代になっても、55歳を超えても元気な人はいると思うんですね。また、地域のために貢献したいという志を持った方もいると思うんです。ぜひ検討していただきたいと思います。

ちなみに、農業・漁業従事者がほとんどいない。ゼロと言っていいぐらいの都会の消防団は
どういうふうにして団員確保をしているのかと、ふと疑問に感じました。

そこで、一番大都会といわれる東京都の港区を調べました。そうすると、単に18歳以上の区
内在住・在勤者という規定だけで上限年齢はありませんでした。また、隣の仙台市も同じよう
な感じで、市内在勤・在住者、18歳以上、心身ともに健康という3つの採用時の資格要件を示
しているだけで、年齢条件規定はありませんでした。

さらに、先ほど私が定数、他市町村のことを言いましたけれども、仙台市だとか、大崎市だ
とか、松島町とか、そういうことを言いましたけれども、そのところを調べてみると、採用
時の年齢上限規定を設けているのは大崎市だけでした。しかも、70歳未満というものでした。

ということで、地域防災力の中核となる消防団員確保のために、条例3条の採用時の資格基
準はぜひとも見直しが必要だと思います。65年の経年劣化というか、経年変化を見ても見直す
必要は明らかにあると思います。ぜひ見直していただきたいと思います。

ただ、手順として消防団の幹部会議の意見を聴取することも大事であると思いますので、そ
の上で基準の見直しを検討されるように提案したいと思います。当局の見解を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの質問にお答えします。

町長の答弁の中にもございましたが、年齢の見直しにつきましては、消防団員の意見聴取等
を行いながら、近隣市町の状況も参考にしながら検討を進めてまいりたいというふうに思っ
ております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） ありがとうございます。

次に、②の大学生消防団員の確保について伺います。

今回1名、大学生消防団員が入ったということで、非常に喜ばしいことだと思います。これ
は町当局の募集広報の努力の結果として入ったものでしょうか。それとも、たまたま人づてに
そういう制度があるよということで、その人が応じたものでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えいたします。

実際のところの本人の意向等をお聞きしていないので、分からない部分もあるんですが、ち
よっとお話を聞いたところ、御本人、消防、そちらのほうに御興味がある方という部分と、8

月にイオンでイベントをした際に、消防団の団員の方にお声掛けをして、そういった意向、ちょっと入りたいんだみたいなお話をしたことから始まっているというふうには聞いております。

ですので、町の広報PRで来たとか、その辺につきましては、ちょっと内容的には分からないような状況です。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） いい例になったと思います。

この利府町には大学はないんですけれども、大学生は多数おられると思うんで、ぜひとも募集努力をしっかりとやっていただいて、消防団の方からの声かけや、私は、先ほど提案して、まだ再質問に至っていない婦人防火クラブの方の協力などをいただいて、町内から通学する大学生に個別にアタックして募集広報して勧誘すると、そういった努力も必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） 今御提案をいただいた内容につきましては、どのような手段を使ってPR等をさらに強化していけばいいかというのを、ちょっと検討を詰めさせていただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 承知しました。引き続き学生関連の質問を続けます。

現在利府町は東北福祉大学と宮城学院女子大学と包括連携協定を締結していると承知しています。その両大学に包括連携協定に基づいて学内での学生消防団員募集広報ポスターの掲示だとか、窓口の開設とか、売店のところに窓口を置くとか、そういったことを依頼してはどうかと思います。当局の見解を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問、御提案にお答え申し上げます。

基本的に、利府町在住の方ではないといけない部分もございますが、先ほど御提案ありましてとおり、包括連携協定等も結んでございますので、大学とちょっと検討、調整させていただきまして、どのような周知が効果があるのかというふうに検討したいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） ありがとうございます。

部長がおっしゃられたように、それぞれの大学にいる学生が、必ずしも利府町の方とは限らないんで、私はさらに提案したいのは、これは県レベルで、県の危機管理何とか課、何とか部

というんですか、消防部署と連携して、各市町村共通の問題であるんで、包括連携協定あるなしにかかわらず、県が音頭を取って県内への各大学に、そういう学生消防団員募集広報ポスターの掲示、あるいは窓口を、学生が通る生協とか、そういったところに窓口を置くとか、臨時にです。常時じゃないですけども、そういったものを県の音頭でやってもらうように、利府町から働きかけるということが必要ではないかと思いますが、よろしく御検討ください。答弁は必要ないです。

それから、③で婦人防火クラブの消防団員化について、先ほど町長の答弁では、婦人防火クラブの方は役割が違うんで、消防団員化はちょっと難しいという御答弁でした。

ただ、今、危機的な状況にあると思います。婦人防火クラブの方は、もともと防火意識、災害対応をしようと、貢献しようという意識が強い方なんで、消防庁も推奨している機能別分団制度、あるいは婦人分団制度というものに基づいて、婦人防火クラブの方を消防団として取り込んで、役割はもちろん、いざ現場に駆けつけて消火をするというのではなくて、町当局の統制の下に様々な火災予防の広報だとか、あるいは先ほど提案した大学生募集広報だとか、いろいろ役割限定のことをしていただくと。あくまでも自主防災組織の一環として、婦人防火クラブが自主的に自分の判断でやるんじゃないで、町当局の判断で、その活動を統制していくと。

しかし、役割が違うんで、処遇だとかいろんなものは根拠規定は多少見直していく必要があると思うんですが、いずれにしても、消防庁が推奨している機能別分団制度の一環として、婦人防火クラブの方を正式に消防団員化することは、ぜひ検討する価値があると思いますが、見解を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えいたします。

町長の答弁の中にもございましたが、役割について、本来の婦人防火クラブさんの役割に加え、消防団の役割となりますと、昼夜問わずというふうに御説明申し上げましたが、そういったものもありますので、今後も婦人防火クラブの会員の皆様には、消防団員の加入勧誘、その辺、募集の活動については強化、御説明を十分してまいりたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 次の提案について進めます。

退団者の抑制ということ。先ほど町長の御答弁で、退団者の事情もいろいろあるというようなことがありました。確かにそうだと思います。ただ、退団手続として条例第6条に基づいて、書面をもって任命権者である団長に届けるということに、退団の際、なっているわけなんです

が、そうすると消防団は当然に退団理由を把握できると。町当局はそれを把握されていますでしょうか。もう時間の関係で答弁は必要ないんですが、ぜひ消防団と連携して、退団理由を確認していただいて、その退団理由を確認しない限り、対策も打ちようがないんで、退団者の抑制という意味で、対策の打ちようがないんで、ぜひ退団理由を確認の上、具体的な対策、退団者の抑制をどうすべきなのか、処遇の改善なのか、何が理由で退団に至ったのか、そういったことを踏まえて、抑制努力をしてもらいたいと思います。

続いて、大きな2つ目、教育訓練に入ります。

消防団の日頃の訓練は、年間スケジュールとして、出初式とか火気訓練等々ということをお答えいただきました。

（2）の消防組織法に基づく消防学校の教育訓練の基準との矛盾についてお伺いします。

2番目の質問の（2）です。消防学校における消防団員の教育について、どうやら利府は派遣していない。消防学校への入校をしていないように思うんですが。というのは、先ほどの答弁の中で、消防団の訓練は儀式のための礼式、気をつけ、敬礼とか、そういった訓練だけで十分だという答弁があったんで、消防団員の教養、消防団員への教育、消防学校における教育、基礎教育だとか専科教育等がなされていないように思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えいたします。

消防学校への入所といいますか、入校はしておりませんが、団員になりましたら、その入った区分というか、職責において、その年数等によった階層別的な研修等には順番で参加していただいております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 先日の宮城県消防学校の校長さんとお話ししました。消防学校でももちろん常備消防の方を教育するんですけども、消防団の方の教育も、プログラムとして準備していると。各市町村の入校状況、消防学校への入校状況を聞いてみると、結構、温度差があると。毎年ちゃんと消防団員を派遣して教育を受けている市町村もあれば、そうでない市町村もあると。

ちなみに、利府町はいかがですかと問うたところ、もごもごという感じで明確なお答えはありませんでしたが、今、部長の答弁の中からも、やっぱりなされていないんだろうなと思います。

今、部長の答弁の中で、消防団としての日頃の訓練、いわゆるOJTとして先輩から逐次、ポンプ車の操法等を教わっているというようなことがあったんですけども、やはり消防学校で基礎教育、消防団になったばかりの人、あるいは専科教育、幹部教育ということでプログラムを準備して、かつ消防団員の方が消防学校に入校しやすいように2日間単位、全て土日で入校しやすい環境をつくっているわけなので、ぜひとも体系的な、組織的な教育を受けて、単なるOJTにとどまらない本物の教育を受ける機会を、ぜひ検討していただきたいと思います。見解を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問について、先ほどちょっと申し上げましたが、消防学校で開催しております研修には、先ほども段階的な形で参加させていただいております。あと、今おっしゃられたとおり短期の入校といいますか、そういったものについても、今後検討をさせていただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 次に進めます。

（3）の常備消防と消防団の共同訓練のことについて。

先般、秋の火災予防運動の初日を飾る塩釜消防本部が主催した消火訓練を研修しました。想定は、高齢者施設における大規模ビル火災が発生した場合の消火活動ということで、その施設の自主防災組織による入居高齢者の避難誘導行動と、常備消防が連携したものでした。しかし、その訓練を見て思ったのが、こういう大規模火災のときは、当然、消防団も出動するよなど。何でここに塩竈消防団がないんだというふうに感じました。

そこで聞いてみると、町の答弁でもそうですけれども、塩釜消防本部に聞いてみると、なかなか共同訓練には至っていないということでした。常備消防が現場において現地指揮官の指揮の下、統制の下、常備消防はもとより消防団、あるいは警察、そういったものを組織的に行動させるための統制を行って、効率的な、効果的な消火活動ができるようにするためには、やはり日頃から共同訓練をやっていないとまず無理だと思います。

幾ら答弁の中で、町長答弁の中であった、一応役割が明確にされているので、うまくいくというようなことはあるんですけども、日頃やっていないことは有事のときは絶対できません。それは現実です。ということで、ぜひ消防団と常備消防との共同訓練について、真剣に考えていただきたいと思います。答弁をお願いします。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの質問にお答えいたします。

町長の答弁の中にもございましたが、実際、町のほうで、そちらの消防団も中に入った大規模な共同訓練というのが、町が音頭を取ってというか、そういった準備というのが大変難しいものと思います。

ですから、現在、先ほど議員のお話の中にも塩釜消防等のお話ございましたが、そちらの訓練等に、逆にそちらで主催、主体となってやっていただく中で、町の消防団も含めた訓練等というふうなことで開催していただくように要望等、これからその辺をいろいろ調整してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 浅川紀明君。

○9番（浅川紀明君） 塩釜消防本部に、こちらから積極的に働きかけて訓練を企画していただきたい。向こうが企画するんでしょうけれども、こちらからも働きかけていただきたいと思います。

最後に、消火栓の点検確認訓練ということについて、先ほど常備消防がしっかり点検しているということでした。しかし実際に消防団員も頭の中で、地図上で、その場所を理解するだけじゃなくて、実際、もう暗闇でもちゃんとポンプの位置が分かるというような、熟達した練度が必要だと思います。そういったことで、消防団の訓練の一環として、ぜひ検討していただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えいたします。

消防水利設置箇所につきましては、各分団に配置箇所、そういったものが全て配備されております。消防団におきましても、巡回等があるたびに、そちらの確認は十分されていると思います。

万が一の災害の際に、他団体からの応援等の際に、その場所を教えたりとかなければいけない部分もございますので、その辺は十分に消防団のほうにも情報等は行き渡っているものと思っております。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、9番 浅川紀明君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩します。再開は11時とします。

午前10時50分 休 憩

午前10時59分 再 開

○議長（鈴木忠美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番 土村秀俊君の一般質問の発言を許します。土村秀俊君。

〔8番 土村秀俊君 登壇〕

○8番（土村秀俊君） 8番 土村秀俊でございます。

質問事項は2点でございます。

ちょうどいい時間なので、12時までに終わらせるように、的確に質問したいと思います。

まず1点目、指定管理者の運営についてでございます。

町は、公共施設を指定管理者に委託をして運営する上の考え方として、住民サービス向上のため、民間のノウハウを生かすことや、町の経費削減などを目的として推進しております。

（1）指定管理者導入後の各施設の成果について、指定管理の委託目的に沿って適正な運営が実施されているかを検証する作業はどのように行われているのか、伺います。

また、その検証結果を町民へ周知をする必要性についてはどう考えているのか、伺います。

（2）指定管理を実施してみて、町からの財政負担や施設の管理運営などの課題について、町はどのように捉えているのか、そして、その対応策は検討しているのか、伺います。

（3）指定管理者の選定や評価をより的確に行うため、選定委員会や懇話会の委員の補強が必要ではないかと思いますが、その考えを伺います。

質問事項の2です。

町営住宅の建て替え計画についてであります。

今年3月に策定をされた利府町公営住宅建て替え計画には、町営住宅の建て替えの必要性や建築内容、事業運営などが示されています。スケジュールでは、令和7年から八幡崎住宅の住民の皆さんの転居が始まり、3年後には、旧町営住宅住民の転居が完了することになっております。

（1）建て替え対象の3つの町営住宅の住民は、令和10年度には全員が新町営住宅へ転居することになっていますが、その際に住居の希望や、転居費用、新町営住宅の家賃負担など、様々な懸念については、町としてどのような対応を考えているのか、伺います。

（2）計画の中では、新町営住宅の整備、管理は地域の実情を踏まえPPP・PFIも含め、民間事業者のノウハウと技術の活用を推進するとありますが、この方法を採用することで、町にどのようなメリットがあると考えているのか、伺います。

以上の2点でございます。

再質問については、時間の関係上といえますか、質問事項の2から再質問しますので、議長の許可も得ておりますので、そういう方法で再質問しますので、よろしくお願いします。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問に対して、当局答弁願います。

1の指定管理者の運営について、2の町営住宅の建て替えについて、いずれも町長。町長。

○町長（熊谷 大君） 8番 土村秀俊議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第1点目の指定管理者の運営についてお答え申し上げます。

（1）と（2）は関連がございますので、一括してお答え申し上げます。

各施設における検証作業や管理運営における課題につきましては、令和4年6月定例会の一般質問において、伊勢英昭議員にお答えしましたとおり、指定管理者が毎年度終了後に事業報告書を町に提出し、管理業務の実施状況や利用状況、経費の収支状況について報告することが条例で定められております。

現在、町内11施設において指定管理者による運営を行っておりますが、各施設から提出された報告内容を基に、実施状況を確認しております。また、現地にて職員によるモニタリング調査の実施や毎月の事業報告も把握しながら、利用者からの声を事業運営に取り入れるなど、その都度運営面の課題や施設上の問題点を検証し、良質なサービスの提供に努めているところでございます。

次に、（3）の選定委員会等の委員の補強についてでございますが、選定委員会での審査や選定等の手続につきましては、利府町指定管理者制度推進ガイドラインにおいて定めており、書類の審査や評価など、指定管理者を選定する上での具体的な事務内容を明示することとしております。

また、施設ごとに報告内容や求める基準が異なることから、具体化した評価項目を設定し、提出された書類やプレゼンテーションなどにより、各業務や施設運営において専門的な知見を持つ委員により、厳正な審査を行っているところでございます。

このようなことから、本町においては、選定や評価が適切に実施されているものと認識しているため、委員等の補強については考えておりません。

次に、第2点目の町営住宅の建て替え計画についてお答え申し上げます。

まず、（1）の新町営住宅建て替え整備に伴う町の対応についてでございますが、新しい町営住宅の間取り等への希望については、各世帯の構成人数などを考慮し、入居者の相談に応じながら決定していく予定であります。

また、転居費用の補償については、国が定める補償金算定標準書や先進自治体の事例などを

参考に算出し、対応してまいります。

入居後の家賃負担についてでございますが、新町営住宅は住環境に優れ、居住性も向上することから、現在の家賃に比べ、大幅な増額となるため、公営住宅法では入居後5年間に於いて段階的に家賃が引き上げられる特例措置が設けられているところであります。

しかしながら、6年目以降については本来の家賃となり、現在の家賃の5倍程度になることが想定されていることから、支払いが困難となる入居者については、個別の相談に応じてまいりたいと考えております。

最後に、（2）の民間事業者のノウハウと技術の活用によるメリットについてでございますが、今年2月の議員全員協議会において御説明申し上げましたとおり、町が直接建設する従来方式に比べ、設計から施工までを一括発注とすることで、工期の短縮や建設費の削減が図られるほか、包括的な発注によって行政の事務手続が低減されるなどのメリットがあると考えております。また、選定時に価格と提案の総合評価とすることで、事業者の創意工夫やノウハウを引き出し、より良質な公営住宅の整備が期待できるものと考えております。

このような理由から、全国的に民間活力を導入した公営住宅整備が行われており、国においては公共施設のPPP・PFI手法の導入について、交付金等で支援を行っているところでございますが、宮城県では現在のところ前例がないことから、県内初の先進事例として、意欲的にチャレンジしてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対して、再質問を許します。

再質問は2番から入りますよね。土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） それでは、2番の質問事項の2の（1）です。転居の問題とか、転居費用とか、家賃の負担とか、そういう問題についての再質問です。

まず1つは、2月の全員協議会で説明があったということですが、その当時の議員は半分しかいないわけで、ほかの半分の議員さんは新しいので、もう一度、重複するかもしれませんが、説明を当局からしていただきたいなというふうに思います。

まず、転居について、今の現在の住民の皆さんへの説明会のようなものは開いたと思いますけれども、その状況について、まずお伺いいたします。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

まず、入居者に対する説明会でございますが、4月25日から26日、27日の3日間において開催いたしました。開催場所につきましては、八幡崎住宅を対象とした町民交流館、あとは堀川・

石田住宅を対象として森郷共栄生産森林組合の事務所をお借りして実施しております。

出席者でございますが、八幡崎住宅、4月25日、34世帯中8世帯、出席率が23%。4月26日、堀川住宅を対象としたものでございますが、16世帯中7世帯、出席率が43%。最後に、4月27日、石田住宅を対象としたものでございますが、14世帯中4世帯、出席率が28%という結果になっております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 説明会を3日間行ったわけですが、今の答弁にありましたように、少し参加率が少しというか、少しというか、かなり悪いというかね。半分までいかないよね。そういうことで、その説明会をしたんだけど、出席されなかった皆さんについて、どういう対応というか、町の考え方をどういう形で示しているのか、その点について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

説明会に出席されなかった入居者の方々につきましては、当日配布した資料と同様のもの、また、説明会で出された意見、質問等をまとめたものを全世帯にポストインして対応しております。

なお、説明会とは別に随時説明を受け付けておりましたが、電話での問合せが1件、あとは訪問で説明したのが1件というような内容になっております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） その説明会に参加された人も含めて、参加されない人も含めて、皆さんの新しい住宅に引っ越すことについての皆さんの意見というのはどういう形で、その集会の中で出たのか。あるいは集会に参加されなかった人たちの意見については、どういうふうに町として把握をされているのか、その辺について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

説明会で出された意見、質問等の主なものでございますが、建て替えによって大雨や地震に対する対策はなされるのか。また、5階建ての想定でエレベーターはあるのか、お風呂などの設備は完備されているのか、物置はあるのか、引っ越しの費用はどうなるのか、引っ越し後の町内会はどのようなものかというような質問がなされております。

町として、出席されない方の意見ということでございますが、こちらにつきましては、平成

30年度に町営住宅の長寿命化計画のときに意見を聴いておりますが、引き続き町営住宅に住みたいという方の回答が多かったので、建て替えがなされても住みたいと思っておられるのではないかと推測しております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） そこが一番問題なんですけれども、今、3つの住宅に入居されている人が新しい町営住宅を建てるとしても、そこに、物置があるのかとか、町内会の問題とか、いろいろ意見もあったようなんですけれども、一番大事なのは、64世帯か、その3つの住宅に住まわれている皆さんは、その64世帯の皆さんが、新しい町営住宅に転居することに賛同というか、同意をしているのかどうかということが、一番大事な問題だと思うんですね。

その賛同が得られなければ、新しい住宅を建てること自体がなかなか難しくなってくると思うんですけれども、新しい住宅に転居するというか、住み替えをするということについて、全員の賛同をもらっているというふうに考えてよろしいんですか。その辺がちょっと難しいと思うんですけども、その辺、町としてどう捉えているのか。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） おおむね了解を得ているものと捉えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 微妙に、微妙な、おおむねというのが、つまり3つの住宅を解体して新しい住宅を建てるわけですから、解体するに当たっては、おおむねというか、全員が転居してもらわなければ困るわけなんですけれども、例えば石田とか堀川に1世帯でも残っていれば、その住宅を解体するということは不可能だというふうに思うんですけれども、その辺については、なかなか難しい問題だと思うんですけれども、これから、おおむね賛同している人以外に対しては、しっかり説明というか、同意を得るための話し合いというのを進めていくことになっているんですか、その辺についてどうですか。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

その意思確認ができていない入居者につきましては、今後、個別対応も含めて確認してまいりたいというふうに考えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） ここで質問が止まってしまうんですけれども、町が努力をして、全ての入居者が新しい住宅に転居するというのに、全ての住民に同意をしてもらったという前提の上で、質問通告にありましたけれども、その転居費用とか、あと新しい家賃というのがやっぱり心配の種だというふうに思うんですけれども、転居費用については、答弁では国の基準とか、先進自治体の事例などを参考に算出するというふうになっていますけれども、やはり国の基準とか、ほかの自治体の先進自治体の先例、先進自治体の事例などを参考にということになりますけれども、やはり利府は利府で、しっかり転居費用の問題とか、やっぱり地域性もありますし、あと入居している人の家賃とか、あるいは収入状況とか、ほかの先進自治体の状況と違う場面も結構ありますので、やっぱり利府は独自で転居費用などの問題について、しっかりと対応するということが必要だと思うんですけれども、決して国の基準とか、先進自治体でこうなっているからということで、転居する方に押しつけるということは、やってはいけないというふうに思うので、利府独自に算定して話合いをして理解を求めていくということが必要だと思うんですが、その辺についての考え方は。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

議員御質問のとおり、算定の基礎となるものは国の補償金算定式から導き出すものでございますが、やはりそれぞれの自治体の地域特性、あとは発注形態、移転の距離等によって、その基準額は変わってまいりますので、本町におきましても、まず1回目は八幡崎町営住宅の敷地内での移転という形、あとは石田・堀川の住宅の移転ということで形態が異なりますので、それにつきましては、合理的かつ経済的な方法で、入居者のほうに負担を強いない形で算定をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 3つの町営住宅の入居の順番というのは、建て替え計画を見れば一気に解体して、新しい住宅に引っ越すわけじゃなくて、まず、八幡崎の南棟の皆さんの引っ越しが最優先で急がれるというふうに思うんですけれども、順番としては八幡崎の南、そして北、そして、あと令和10年に石田と堀川の皆さんの引っ越しということで、石田と堀川の皆さんにはかなり時間がまだあるんで、いろいろ話合いをする余地はあるんですけれども、一番急ぐのは八幡崎住宅の、特に南棟の方たちです。そして、南棟の皆さんは2回引っ越しをしなくてはいけないということで、費用が倍かかるわけですね。

そういう点で、南棟の皆さんへの特別な配慮というのをしなくてはいけないというふうに思うんですけれども、その辺についてはどうですか。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

議員御質問のとおり、八幡崎住宅南側ブロックにお住まいの、現在8世帯がお住まいでございますが、その方については2度の転居を強いることになりますので、その辺の説明につきましては、丁寧な説明をもって御理解をいただいた上で、その費用につきましても、応分の負担をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） じゃ、引っ越しはまず一応ここで終わって、次に、家賃の負担増の問題ですけれども、答弁書にあるように、5年間で段階的激変緩和措置みたいな形で、段階的に引き上げることになるわけですから、答弁書にあるように、やはり町長も答弁されましたけれども、6年後には5倍近くになると、家賃になってしまうということなんで、答弁書にも書いてありますが、大幅な増額になるというふうに書いてあるわけなんですけれども、その点について、激変緩和措置して5年間かけてなだらかに負担を増やすというふうなことになるわけですから、ただやっぱり実際には2,500円から3,000円前後の皆さんが多いわけですから、6年後には、これが、全協で説明されたのかな。6年後には1万2,000円前後になるわけで、率としてすれば5倍ぐらいに増えるということで、金額的には1万2,000円だから、場所等新しい建物を建てるという点で見ると、家賃的にはどうなのかなと、ちょっと思いますけれども、2,500円の方が6年後は四、五倍になるということについて、いろいろ説明会をやったわけですから、あるいは文書で配布したわけですから、64世帯の皆さんは、この家賃の5倍化というかな、その点についてどういうふうに受け止めているのか、その辺について町の捉え方を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

家賃の増額についてでございますが、こちらにつきましては、先ほど申し上げました説明会の開催の折には一度も質問がなされず、随時対応した中でも、そういった御質問は受けておりません。

また、先ほど申し上げました平成30年に、町営住宅の長寿命化計画を策定時に、アンケート

調査も行っておりますが、設備整備がなされるのであれば、家賃の増額は仕方ないでしょうというような回答を四十何%、あと、同じく駐車場等が整備されるのであれば、応分の負担は仕方ないというような御理解で、50%以上の方々から理解を得ておりますので、そういったことで、町のほうも捉えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） これもやっぱり3つの住宅が、別々な対応が必要だというふうに思うんです。堀川と石田については6年後、令和10年ですから、まだ5年先、6年先に、その住宅に引っ越したときに家賃の増額の問題が出てくるわけですが、ただ、八幡崎については、特にもう皆さんは引っ越しが前提で、あそこに住居を建てるわけですから、八幡崎の皆さんはもう、令和7年に引っ越しをしなくてはいけないということになりますので、もう時間的には二、三年しかないわけなんで、特別なやっぱり配慮をしながら話し合いもしなくてはいけないというふうに思うんですけれども、特に、先ほど答弁の中で、答弁書に書かれていなかったけれども、段階的に家賃が引き上げられて、それに対応できない方については、個別に相談をするということもあるというふうにお話があったんですけれども、その個別の相談というのはどうということなのか、その辺について見解を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

議員御心配のとおり1万1,000円以上になってしまう家賃がありますので、その増に対応できない入居者の方につきましては、これから具体的な話を進める中で、何世帯いるのかにもよりませんが、既存の住宅、ただ石田住宅につきましては、河川の浸水被害が想定されている区域でございますので、堀川住宅の現存ということも頭に入れて対応してまいりたいというふうに考えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 今、答弁にありましたけれども、堀川住宅の現存ということは、解体し残すということですね。そういうことかな。そうすると、それが家賃と関係あるのかな。その辺、ちょっと分からなかったんですけど。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） すみません、説明不足でした。

現在の堀川住宅、先ほど申し上げましたが、何世帯そういった世帯があるかを把握した上で

必要な住宅については既存のまま残して、そうすることによって家賃につきましては、現在の家賃、経年経過年数もう経過しておりますので、家賃の変動はございませんので、一応そちらのほうへの入居ということも考えているということでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） よく分かりました。丁寧な説明をいただきました。

それでは、転居の問題はこれで終わりにして、次に、計画の中でPFIとかも含めていろいろ一括発注の問題、ここの計画に、建て替え計画に書いてあるんですけども、今答弁の中では、答弁書で一括発注をすることで、工期の短縮や建設費の削減が図られるというふうに書かれてありますけれども、一括発注、今、町としてどういうふうに考えているのか。

この答弁書の中にはPFIという言葉が一言も出てこないんですけども、町として新しい町営住宅を建設するに当たって、何を一括発注するというふうに考えているのか。PFIを使っの一括発注、PFIを使わなくても一括発注はできるわけで、その辺について、この事業の進め方について、今どういう見解を持っているのか、伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） こちらにつきましては、PPP、PFIの方式を用いて事業者の民間の企業さんのノウハウを活用しながらということで考えております。

また、一括発注というのは、どういうものなんだということですが、御承知のとおり、スケジュール的には令和6年から、完了が令和10年ということで、5年余りの中で設計、引っ越し、解体、造成、建築、多種の事業が組み込まれていきますので、これを個別発注するのではなくて、一括発注することによって工期の短縮、あとは費用の削減が図れるものというふうに、町として考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） ちょっと曖昧なんでしょうけども、一括発注というのとPFIというのは、ちょっと違うんですね。PFIというのは、民間ゼネコンかな、民間企業が民間の資金を調達して、そして資金面は開発する事業者が持って、その資金を使って、様々な設計とか引っ越しとか、引っ越しは入るのかな。設計とか、造成とか、建築をするということになっていて、所有権だけ町に移動して、お金を払っていないんですけども、移動すると。

そして、民間企業が銀行などから借りた融資を返済する分を、町が毎月、毎年払っていくと

というのがPFI方式だというふうに思うんですけども、そういう形での委託を考えているのかどうか、その辺について。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

議員御質問のPFI方式につきましては、一般的に民間の資金を借り入れて、公共物を整備し、それを買い取る、それを割賦払いで払っていくというようなものでございますが、今回整備いたします。公営住宅につきましては、公営住宅法に基づいて公的資金、いわゆる補助金、交付金が活用できるものであります。かつ、起債を打つことができますので、民間資金を借り入れて、それに対する利子をお支払いしていく考えであれば、国からの補助金を活用する、あとは起債を打って町がそれを、年度を追って支払いしていくということが一番ベストということで、イレギュラーな形、変則的な形になりますが、民間のノウハウを活用しながら全体を一括発注するという方式でPFIを活用していきたいという考えでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 教科書にあるPFIのやり方とは、ちょっと変則的な利府独自のPFIと言わないんだけど、そうなると変則的なPFIとして事業を進めていくという形だと思います。

ただ、この計画にも書いてあったのかな、PFIのメリットとして、本当だったら民間が自前で建設資金を調達するから、町の負債はなくなるんだということが、一つの大きなメリットになっているわけですけども、ただ、それはちょっと置いておいたとしても、業者に一括委託、PFI的な一括委託をするとすると、設計から維持管理まで全て民間が行うということで、工期の短縮と、それから様々な経費の、答弁でもありましたけれども、経費の節減と、そしてまた、いろいろな役場職員の皆さんの負担も軽減されるということ、そういったことがメリットというふうに、この計画では述べられているわけですけども、そういう意味で、PFI的な事業委託という形にすると、工期の短縮とか経費の節減、その点については、工期の短縮というのを、令和10年で終わるという形にスケジュール的にはなっているし、公費についてはこの計画書には29億円となっているんですね。国から借りるのがいくらだっけ、14億円かな。ごめんなさい、国から借りるお金、社会資本整備資金が30億かな。あと町の事業債として16億で、合わせて、違うな。社会資本が15億か。まあいい。

いずれにしても、その2つ合わせて事業費が29億円となっているわけですけども、そうい

う意味で、工期の短縮とか事業費の縮減に、どういう形でつながっていくのか、数値的な点も含めて答弁できますか。ぜひお願いします。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

まず、総事業費でございますが、国からの交付金が45%ということで記載しております。これが13億、起債のほうは16億ということで29億円というような試算になってございますが、このPPP・PFIを導入することによって、まず一つ工期の短縮ということが上げられます。こちらにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、5年間の期間の中で設計、引っ越し、解体、造成、新築、それに1工区、2工区とやっていくわけですが、それを町が別発注した場合、造成的な部分は、やったんだけど、建築のときにこの造成では駄目だという手直しが入ったり、分割発注したときに。また、建築のほうで入札の不調が生じるというようなこともございます。

これを一括でやることによって、手戻りの工事がなくなったり、発注を考慮した期間がないので、工期的にはもう一括で完了まで引き込めるので、短縮されるというような考えでございます。

また、経費の節減でございますが、このPFI方式を導入したとき、VFMというような試算の仕方があります。これは、バリュー・フォー・マネーといわれるもので、従来の方式を導入した場合と、PFI事業でやった場合の価格比較になります。現時点で、このVFM（バリュー・フォー・マネー）のシミュレーションになりますが、こちらにつきましては、3%から7%というふうに試算してございます。仮に事業費を30億とした場合、5%の削減が図られたとしたら1億5,000万の経費が浮くというような試算でやっているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 今の部長の答弁だと、工期が短縮というよりも、何かあったときに一括発注しておいたほうがやりやすいと、進めやすいということで、それほど短縮されるわけではないようですけれども、工期の短縮は別として、やっぱり整備費用が1億5,000万も節約できるというのは、かなり大きな効果がメリットというふうに思いますけれども、ただ、町長も答弁で述べましたけれども、まだ、宮城県で公営住宅をPFIで発注した自治体はないと、利府が初めてだということです。ただ、東北地方を見ても、それほど多くないんですね、町営住宅、公営住宅を発注しているという自治体が。

町は3月につくった建て替え計画の中で、公営住宅の事業方法について、PFIを使っているのがどのくらいあるのかということが、この一覧表に書かれていますけれども、全国の自治体の中で、まだ72しかないということで、そんなにメリットがある事業であれば、ほかの自治体もこの制度に取り組んでいくというふうに思うんですけれども、それが伸び悩んでることについて、町としての見解と、そしてこの事業の方式については、いろいろある、自前でやる場合もあるし、一括もあるし、それぞれPFI的な方式、PFIといってもいろいろあるですね、この表を見ると、もう横文字がいっぱい出ていて、DBO方式とかBDF、読んでいただければ分かるんですけども、かなり複雑なやり方があるわけなんですけれども。

そういう意味で、本当に町にとって、この運営方法、事業方法が、PFIがいいのかどうかについてはしっかりと今やっているのかも分からないけれども、検討しているんなアクシデントのことを考えると、そういうPFIに流れるかもしれないけれども、アクシデントがなければいいことも考えられるわけで、最悪のケースを考えながらやっているのは分かるわけなんですけれども、いろいろ含めて検討委員会というか、整備検討委員会みたいなのを立ち上げるかどうか、今、何とかアドバイザー業務というのをやっているんですけれども、そこで議論しているのかもしれないけれども、やはりそこに町の意見をしっかり組み入れて、やはり町にとってどの方式、運営方針が一番いいのかについて、しっかり議論というか、検討するべきだなというふうに思いますが、その辺についての考え方を伺います。

○議長（鈴木忠美君） 都市開発部長。

○都市開発部長（郷右近啓一君） お答え申し上げます。

まず、令和3年末現在でPPP・PFIを用いた公営住宅の整備状況につきましては、全国で144自治体が、こちらを活用してやっております。また、国におきましても、この制度を浸透、活用について補助金を出して進めているというような状況です。

東北におきましては、12事例この例が見られますが、議員御質問の波及していないんじゃないかというところがございますが、やはり手法的には、簡単な手法ではございませんので、御心配されるように業者選定までの確に委員会組織をしてというようなこともあったように、現在ちょっと、長くなりますが町営住宅建て替え事業民間活力等導入可能性調査及び事業者選定支援業務委託というもののの中で、本町に合ったPFIの方式の検討であったり、業務の中に盛り込む内容、あとはそれが決まれば町のほうが関与した形で、業者の選定に係る委員会等も開催するというところで、委員報酬については12月の補正予算のほうに計上しておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） じゃ、ここは終わります。

1番の指定管理者のほうに移りたいというふうに思います。

まず、（1）指定管理者導入後の成果と、その成果をどう受け止めているのかということですが、答弁では、事業報告書を提出していただくと、町内では11か所の指定管理者を実施しているわけですが、全てでその実施状況を記載した事業報告書を提出しているということで、それを判断をすると、判断というか確認をするというお話でしたけれども、11の業者が、町に事業報告書を提出するわけですが、もちろん指定管理を町が委託しているわけですから、その審査の過程、選定の審査のときに、しっかりその業者の状況については把握しているわけですから、信頼できる業者だから指定管理をしているわけですが、その業者が町に報告する報告書について、提出されたのを確認することについては、信頼するという大前提があるわけですが、やはり町としても、事業が報告書のとおりしっかりと実践をされて、そして、そのことによってサービス向上をされるわけですね。

そのことで、利用者が非常に増えるという形になるかなというふうに思うんですが、その点についての報告書の確認というか、検証、これを町としてもしておく必要があるというふうに思うんです。点検とは言いましたが、そういう点については町としてどういうふうに、その報告書の内容を受け止めるのかということについて、まず伺いと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えします。

町長の答弁の中にもございましたが、事業報告等につきましては、条例でも定められておりまして、年度ごとに必ず提出しなければならない。それに併せて月ごとの事業報告書の提出であったり、その事業報告書が出た場合には、現地にて職員のモニタリング調査、現地調査、そういったものも職員が、その提出された書類に基づきまして、そこで精査しておりますので、職員においても出されたままではなくて、監査的なものをしているというふうに捉えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） そうすると、報告書を提出されたのを受け取るというだけではなくて、やっぱりしっかりとモニタリングも含めて検証というか、確認をしているというふうに考えてよろしいんですか。それは、そうすると確認する、検証だな、検証、点検するのは指定管理に

関わっている部の、部というか係の担当の職員がやるというふうに考えてよろしいんですか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えします。

議員おっしゃるとおりに、事業を事業執行しております担当課で書類を受け取りまして、当然、担当課で内容の確認、実施状況の確認を行っております。

それに加え、例えば懇話会等の設定がある場合には、そちらの懇話会に事業報告も併せて行ったりしているような状況でございます。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 事業報告書の点検、確認というのは、サービス事業というか、運営している内容についての点検というのは、それはしやすいというか、やれるかなというふうに思うんですけれども、あともう一つ、その報告書の中に事業者の指定管理についての指定管理料の、これは議会の中でも、決算委員会でもちょっと述べましたけれども、指定管理料が適正に使われているのかどうかということについての検証というか確認というの、併せてされているのかどうか、その辺について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの質問は、多分収支の状況の確認とかということだと思うんですが、収支の状況につきましても、決算の報告書等の提出がありますので、そちらの報告に基づいて確認はしております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） そうすると、指定管理しているところは、規模の小さいところというのかな。漁港管理とかありますね。漁港とか、あとコミセンとかあるけれども、大きいのは体育施設とか、それから一番大きいのは、リフノスかなというふうに思うんですね。そのほかにも児童館とかありますけれども、小さいところの収支の、収支は、収入のほうは料金とか、だから、そんなに人数を確認すれば、すぐ出る料金とかサービス料というのは出ると思うんですけども、問題はそれ以外の支出について、だから漁港とかコミセンも小さいというかな、いいけれども、リフノスとか児童館とか、それから体育施設とかというのは、もう1億とか、2億の指定管理料を払っているわけですから、その報告書がもちろん出るわけですけども、リフノスのちょっとホームページで見ましたけれども、支出についての明細というのが、非常に分かりづらいんですね。

恐らく、ちょっと確認できなかったんですけども、全ての11施設の報告書というのは、条例

に基づいてということですから、ホームページかなんかに記載はされてるのかな。明記されているのか、分からないけれども、分かっているのはリフノスだけなんだけれども、そういう意味で、大きな金額を使っている指定管理の収支の収支というか、収入についてはいいけれども、支出についての確認というのは、これはなかなか大変だというふうに思うんですけども、その辺について、どういう形で支出の確認、点検というのを報告書の中からされているのか、その辺についてどうなんですか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） 今、御質問ありましたとおり、例えば決算の状況につきましては、先ほど申し上げましたが、事業報告書、それとは別にホームページでも御覧になったということでしたが、モニタリング評価書というふうなものをホームページにも掲載している中で、その中にも年度別の決算状況、経営状況等も中身に入っているような状況になっております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 今回は、リフノスの問題を取り上げるわけではないんだけど、ただ金額が大きいから、そして安かったということもあって、モニタリングということで、ホームページに載せてあるんだけど2億3,000万使っているけれども、その使い道というのは、もう人件費が6,000万で、あと人件費が1億1,000万で、あと何かをよく、なじみのない経費の費目が2つあって、6,000万、6,000万を使っているんだけど、その内容についてちょっと、正しいかどうかじゃなくて、それを点検するのがその担当の部署というよりは、教育委員会がやるのかもしれないけれども、支出の正当性というか、的確性というのを点検するというのは容易でないと思うんですけども、その辺についてどういうふうに点検、町として確認しているのかということについて答弁を、どっちかで。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁は。教育部長。

○教育部長（小澤 晃君） お答えいたします。

教育委員会のほうで担当しているもののリフノスの件と体育施設のほうも同じ流れなんですけれども、評価決定の流れについては、まず指定管理者から業務報告書の提出があった後に、定例教育委員会に報告をします。その後、内部評価として生涯学習課のほうで評価をします。その後、評価懇話会ということで、社会教育施設等指定管理者評価懇話会で意見の聴取をします。

懇話会の意見を踏まえて再評価ということで、生涯学習課のほうで行い、最終評価を定例教育委員会に報告をして、その後、総合評価シートをホームページ等において公表するという流れになっております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 評価というか、点検の方法なんですけれども、当局がいろいろな書類を分析しながらやっているということだというふうに思いますけれども、その成果と結果、対応について、条例に基づいて提出されているから、恐らくどこかをたどっていけば見られるというふうに、その内容について見られるのかなというふうに思うんですけれども、それを、やはりその成果については、町民にやっぱりここに書いてあるかな、周知と書いてあるかな。ように周知をすると、どういう成果というか、その指定管理者に委託したことによって、目的としては経費の節減とサービスの向上が大きな2つの柱なんですけれども、その2つの目的の成果が、こういうふうな形で得られたということをやっぱり公表していくと。公表するのはホームページしかないかなというふうに思うんですけれども、公表することについては、どういうふうに今取り組んでいるのか、その辺について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 企画部長。

○企画部長（鎌田功紀君） それでは、お答えいたします。

まず、指定管理を行っている施設は様々あるわけでございます。その中で各部署でそれぞれ評価をし、きちんとした公表という形になっているわけなんですけれども、それも実際のところ議員おっしゃるように、今、利府町の場合は全ての指定管理を受けた施設を全部横並びにして、どういった、同時に公表というところまでは至っていない、ばらつきがあるというような、公表の時期についてもということがございます。

その辺は、今後、例えば宮城県さんですとか、ちょっと参考に見てみますと、指定管理をしている施設を全て束ねたような形で、それぞれの評価をし、県民が見やすいような形で公表しているという形を取っております。

その点、こちらもほかの自治体の公表の仕方なども参考にしながら、町民の方々に理解しやすいような形で、今後、見やすい形で公表も行っていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 最後ですね。（3）選定委員会の委員の補強についてということですが、答弁では選定基準にものをもって、専門的な知識を持つ委員が選考委員をしっかり審

査しているということで、委員の補強というのは必要がないということだったわけですが、私が聞いているのは、審査委員会の持ち方じゃなくて、選考委員会の持ち方、厳密にやっているのかどうかということじゃなくて、その選考委員会の選考委員、その方たちの選考について、どうなっているのかということなのね。

つまり、ここに書いてあるように、専門的な知見を持つ委員が厳正な審査を行うということなんですけれども、この専門的な知見を持つ委員というのが、ちょっと分からないんですよ。今回の議案にありましたけれども、児童館の選考委員については、教員の方とか、あるいは保護者の方とか、あと児童館の関係者というふうになっていたのかな、専門的な。それからあと役場の部長さん、誰か分かりませんが、3人の部長さんが知見者ということで、10人の選考委員が選任されているわけですが、この選考委員の選任について、やはりもっと客観的な基準というか、そういうのが必要でないかなと。何をもって知見がある、児童館の知見とかのある人とか、あるいは漁港の知見のある人とか、コミセンの運営の知見のある人というのは、どういう人が一体知見があるというふうにみなすのかという点について、ちょっと疑問に感じているわけですので、その選任委員の補強というのは、そういう意味で、知見者の明確化というのが必要ではないのかなというふうに思いますけれども、その辺についてどういうふうに考えているのか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの質問について、選定委員の明確化が必要ではないかというようにございますが、議員もおっしゃったとおり、例えば児童館の選考委員につきましては、先ほどおっしゃっていましたが、保育事業に関わる方であったり、民生児童委員の方であったり、あとは学校の先生であったり、児童クラブの保護者の代表の方であったりというふうなことで実施しております。

その選考に当たりましては、各事業の実施する部署におきまして、その専門的な部分、その事業に関わる意味での専門というような部分を選考の際に考えながら、指定管理を受け、施設をやっている選定の最終的には透明性を図ったりとか、そういったものも考えながら、委員さんの選考は行っているような状況です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） やっぱ選考委員の責任というのはすごく重いと思うんです。町で今、指定管理しているのは、大体5億円近くの指定料を払っているわけですから、指定管理者に決めるというのが、この条例には載るけれども、条例で出た段階ではもう指定管理者は決まって

いるんですよ。ここで反対はすればやろうと思えばできるかもしれないけれども、議案の説明の中身を見ると、もうほとんど内容が理解できないというか、私たちが踏み込めない分野になっているわけで、選定委員の皆さんの責任というのはすごく重いなというふうに思うんで、その選定委員が間違いない、間違いないと言うのは変だけれども、非常に識見が高くて知見が高いということをや、やっぱり明確に基準的なものをつくっておく必要があるというふうに思うんですけども、その辺についてどう思いますか。

○議長（鈴木忠美君） 総務部長。

○総務部長（嶋 正美君） ただいまの御質問にお答えします。

これまでも選定に当たりましては、先ほど申し上げました内容で、委員さんの選定等は行っております。これまでの実績といたしまして、その中で特に問題等も起こることもなく、実際、選定を行いまして、契約、事業の運営を図ってきておりますので、答弁にもございましたとおり、改めて選定委員の補強とか、そういった点というのは、現在のところ考えていないというのが現状でございます。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、8番 土村秀俊君の一般質問を終わります。

ここで昼食のため休憩します。再開は13時ちょうどにします。

午前11時57分 休 憩

午後 0時58分 再 開

○議長（鈴木忠美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

7番 金萬文雄君の一般質問の発言を許します。金萬文雄君。

〔7番 金萬文雄君 登壇〕

○7番（金萬文雄君） 7番 金萬文雄です。よろしくお願いいたします。

私は、2点について質問いたします。

まず1つ目、教育への経済的支援制度の創設についてであります。

大学、短大への進学率は約50%ですが、学生の2人に1人は奨学金を借り入れ、30年に及ぶ日本の低賃金の中、家庭からの仕送りが減少し、アルバイトで学費や生活費を補うため、学業に専念できない状況が続いています。卒業後は、1人平均310万円以上もの返済を背負って就職し、毎月の返済のために若者が生活に困窮する実態が明らかになっています。

このような中で、文部科学白書は、高等教育への家計に占める負担は50%を超えており、給付型の経済支援が必要とし、国も地方創生の将来的な人材確保の観点から、奨学金事業の充実

を進めております。町の就学助成の対象者は前年度比で20%増えており、町でも進学への経済的支援が求められていると考えております。教育への経済的支援について、以下、伺いたいと思います。

（1）町では、教育資金利子補給事業で、利子に対して2分の1補助を実施していますが、住民ニーズに沿った効果的な支援とは考えにくいです。共産党議員団がこの間、何度も提案していますが、町の独自の奨学金制度の創設は考えていないのか、伺いたいと思います。

（2）若者の就職やUターン・Iターン・Jターンを促して、地方定着を推進するため、内閣府が進める奨学金返還支援制度を町でも創設できないか、伺いたいと思います。

2点目、介護保険料についてです。

町の高齢化が進んでいる中で、介護サービス利用者は増加しております。一方で、年金額引上げは物価上昇に追いついておりません。実質的に目減りになっております。住民からは介護保険料が高いとの声が上がっています。

介護保険特別会計は令和4年度約1億円の黒字決算となっております。厳しい町民生活を支援するためにも、介護保険料の負担増はできないと考えております。介護保険料は来年度見直し予定ですが、現段階での検討状況を伺いたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問に対して当局答弁願います。

1の教育への経済的支援制度の創設については、（1）は教育長。1の教育への経済的支援制度の創設についての（2）の若者の地方定着を推進するための「奨学金返還支援制度」の創設について、2の介護保険料については町長。初めに、教育長。教育長。

○教育長（本明陽一君） 7番 金萬文雄議員の御質問にお答えいたします。

第1点目の教育への経済的支援制度の創設についてお答え申し上げます。

（1）の奨学金制度の創設につきましては、議員御承知のとおり、本町の就学支援として、教育資金融資制度を活用されている方に対して、利子補給による経済的な負担軽減を図っております。

また、国や県等において支援が拡充されてきており、国などにおいて実施している給付型奨学金の活用をすることができます。

このようなことから、以前もお答え申し上げましたが、町で実施する場合は大きな財源を要するものであり、現在のところ考えておりませんので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 次に、町長。

○町長（熊谷 大君） 7番 金萬文雄議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第1点目の教育への経済的支援制度の創設についてお答え申し上げます。

まず、（2）の若者の地方定着を推進するための奨学金返還支援制度の創設についてでございますが、この制度は、大学等を卒業後に町内に居住している方や、町内の事業所に就職された方等に対して、町が奨学金返還額の一部を助成するというもので、U・I・Jターンを促進する取組の一つとして認識しております。

本町におきましては、現在、町民の暮らしが一層豊かになるよう、将来的な市制移行という大きな目標を見据えた、住み続けたいくなるまちづくりを進めており、先進的な子育て、教育環境の充実や戦略的なシティセールスの推進、新たな市街地形成に向けた土地利用の促進など、人口増加に向けた様々な施策事業を展開しております。

さらには、宮城県と共同で実施している移住支援金事業により、移住に対する経済的な支援に取り組むとともに、利府高校と連携して利府学講座を実施し、子供たちのシビックプライドを醸成していくようなソフト事業にも取り組んでいるところであります。

このようなことから、議員御提案の制度につきましては、U・I・Jターンの促進に一定の効果はあるものと認識しておりますが、本町の地域特性を踏まえて、様々な事業に取り組んでいる現状下においては、有効性や優先度の視点に鑑み、本制度の導入は考えておりません。

次に、第2点目の介護保険料についてお答え申し上げます。

介護保険料につきましては、介護保険事業計画期間の3年間における第1号被保険者数や要支援・要介護認定者数を推計し、介護サービス等に必要な経費を見込んだ上で算定を行い、決定しております。

県内の市町村においては年々高齢化が進み、保険料が上昇する中、本町の介護保険料については、現在県内で3番目に低い額となっております。議員御質問の令和6年度からの介護保険料につきましては、現在、第9期介護保険事業計画の策定作業において、保険料算定に必要な各種データの精査を行い、介護保険運営協議会で審議しているところであります。

今後、本町においても、高齢者人口の増加に伴い、介護に係る費用の増加が予想されますが、町民の皆様へ過度な負担にならないよう、保険料についても議論を進めております。さらには、高齢者の皆様が生き生きと過ごすことができ、要支援・要介護状態になる方を減らしていくよう、フレイル予防教室や筋力トレーニング教室等の介護予防事業を充実させ、介護サービス等に係る費用の減少に引き続き努めてまいります。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対し、再質問の発言を許します。金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） まず、1の（1）について再質問させていただきます。

まず、現行の利子補給制度について少しお伺いしたいというふうに思うんですが、現行は労金の勤労者生活安定資金の活用をした方に対して利子補給というふうになっていると思うんですが、利子補給制度は宮城県労働者福祉3協会の利子補給制度の活用をされて、このような利子補給をしているのでしょうか。あるいは、町独自の持ち出しということなのか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。教育部長。

○教育部長（小澤 晃君） お答えいたします。

利府町独自の利子補給事業となっております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 令和4年度の教育資金利子補給事業では、13人分、15万円、実質1人1万数千円ぐらいだと思うんですけども、こういう支出事業がありました。ちょっと13人は金額的にも少ないかなというふうに思いますし、13人というのは少ないんじゃないかなというふうに思いますが、町ではこの制度の活用状況をどのように評価しているか、お伺いしたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。教育部長。

○教育部長（小澤 晃君） お答えいたします。

令和4年度は、大学が8件、それから専門学校が3件、高等学校が2件ということで、合計13件というふうになっておりますが、令和3年度は12件、令和2年度は9件ということでございますので、ここ3年間を見ると増加傾向にはあるのかなということで、そういう少しずつ増えているという評価をしております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） もうちょっと利用が増えてもいいんじゃないかなというふうには思うんですが、ただやっぱりこれは、私が考えるとやっぱり使いにくいんじゃないかなというふう思うんですね。

現制度の課題としては、まず1点目は、労働金庫の利用にしか適用しないんですよね。つまり使いづらいからということ。2つ目は、奨学金ではなくて利子補給ということで、町民にはなかなか、例えば利府町奨学金とかと出ても、当然出てこないわけで、周知の問題かなとは思いますが、なかなか周知は難しいのかなということがあるんじゃないかなと思います。

教育資金の労金の勤労者生活安定資金融資制度、これを活用しているわけですが、こ

れをやっているのが11市、県内では11の市と3つの町、3つの町は松島、七ヶ浜、利府なわけですね。で実施されています。この全てに利子補給制度はありますけれども、しかも、この制度と一緒に奨学金制度を実施している自治体も結構あります。両方やっている。つまり、この利子補給制度だけではなくて、奨学金も必要というふうなことが判断されて実施しているということなんですね。なので、非常に使いにくいものであるということと、やっぱり奨学金も併用したほうがいいんじゃないかなというふうに私は思います。

答弁では、大きな財源が必要なために、国や県で実施している低所得者世帯への支援を活用してほしいという内容だったと思うんですけれども、これは低所得者に向けてのお話ではないんですね。奨学金は、低所得者だけではなくて、普通の家庭の問題なんです。2023年度、お伝えしたように大学と短大の進学率は全国で54.4%、宮城県は50%ですけれども、そのほかに専門学校は17.8%ぐらい。つまり進学率70%で、そのうちの半分が奨学金を使っているということですね。

学生支援機構によりますと、令和4年度の県内の奨学生は3万1,159人、うち有利子の奨学生、が57%が有利子です。給付型は2%だけれども、これでは足りずに、給付型だけでは足りずに、有利子も合わせて利用しているというのが実態なんです。

これは、学生支援機構がアンケートを取った結果、このように出ています。これがほとんどだそうです。ちょっと、そのアンケートの中を見ますと、アルバイトも世帯収入に入れられることもあるそうです。なので、使いにくいというか足りない。なので、有利子も併用しているのがほとんどです。

無利子は成績が求められるんで、自治体の実施し得る無利子奨学金がやっぱり頼りになるということになるんじゃないかなというふうに思います。なので、普通の家庭にも低所得者の家庭にも、これは助かる制度なんですよ。

県内の奨学金の実施自治体ですけれども、御存じのとおり無利息がほぼ全部です。20の市町村がやっています。近隣では七ヶ浜、松島、大和、大郷ですけれども、つまり県内の3分の2の自治体が、独自の無利息の奨学金制度を実施しているんです。先ほど言ったように、利府で利息の支援制度をしているというだけでは使いにくい。そして低所得者だけの問題ではなくて、家計の問題、生活の問題になっているということなんですね。なので、無利子の市町村の奨学金制度というのは非常に大きいんですよ。ですから、やってほしいというふうに私は言っているわけです。

財源のことを答弁していますけれども、ちょっと質問に移りますけれども、どのぐらい財源

が必要かと試算されているのでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。ちょっと財源関係担当、今日ちょっと今答えられないという状況でありますので。

○7番（金萬文雄君） 答弁書に大きな財源が要すると書いてあるので、どのぐらい財源が必要かと聞いているだけなんですけれども。

○議長（鈴木忠美君） さっきの回答の中で、大きな財源が必要であると、さっきの答弁があったことに対してですよ。それについての財源を聞いているわけですよ。

○7番（金萬文雄君） そうです。どのぐらい必要だと試算をしているのかということを知っているんです。

○議長（鈴木忠美君） 教育部長。

○教育部長（小澤 晃君） お答えいたします。

実際、要望がどのぐらい来るかということに関わってくるかと思うので、大きな財源を要すると答えましたけれども、試算まではしておりません。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ちょっと私なりでこれで正しいかどうかは別ですけれども、例えばほかの自治体でやっている奨学金制度は月に2万から3万ぐらいです。それ12か月掛けて24万で、例えば枠として20人設定するとして、1年ずつ積み重なっていきますので、最大多分大学で4年、そうすると2,000万ぐらい。だけど、これは膨らまないですよ。返すので、返されるので、返還されますよね。回収しますよね。

なので、基金で運用しているところもあれば、いろいろですけれども、大体2,000万ぐらいで回していける私の素人考えですよ。素人考えで大体そうじゃないかなと思うところですね。

なので、これで家庭も救えるというか、支援になるし、本当に若い学生の支援にもなるということでは、やっぱり再考したほうがいいんじゃないかなというふうに思います。

それと、5年前ですかね、共産党議員団で質問したときには、前町長が、返済がちゃんとされないんじゃないかみたいな、そういう不安があるという話もあったんですけれども、学生支援機構では令和3年度の回収が98%、ほぼ返されていますね。

県内の自治体を全部聞いたわけじゃないですけれども、一部を聞くとほぼ回収されているというお話でした。なので、この運用によるんじゃないかなというふうに思います。なので、要検討していただきたいなというふうに思います。

あとは、大学の初年度の費用は平均160万、毎月10万円ぐらいの生活費がかかるんです、その

ほかに。私が前いた民医連ですけれども、全日本民主医療機関連合会の看護学生アンケート1,200人ぐらいに聞いたアンケートがあるんですが、これは記者会見もされていますんで、公表はされているんですけれども、そのうち7割がアルバイトしているんです。平均6から8時間のアルバイト、3割が深夜帯、世帯年収は380万未満の世帯で61%が仕送りがない。2万未満が20%だそうです、仕送りがね。コロナ禍でこれは、さらに状況が悪化しているということです。

質問ですけれども、この制度は、子供支援と家庭の生活支援、この前ずっと述べているように、家庭の生活支援でもありますけれども、ここに予算を使うことが、町民の理解が得られるというふうに思うんですが、そういう意味では、求められているのかなというふうに思うんですが、この点はいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。企画部長。

○企画部長（鎌田功紀君） お答え申し上げます。

様々な財政的な支援策というものは、いろんなやり方がもちろんありまして、当然町によってどこに重点を置いていくかということもございます。利府町の場合は、御承知のとおり、今は子育て支援という部分はもちろん力を入れてやっているという状況の中で、義務教育に関しては、これからまた今回も上程するわけなんですけれども、給食費の無償化ですとか、そういった部分についてはしっかり支援をしていくというような形で、そちらの義務教育のほうからを少してこ入れをしながら、公平に支援をしていくというようなスタイル、考え方で政策をつくっているというような状況です。

ですので、もちろん財源がこれから例えば税収が伸びてくるだとか、どんどんそういったことになってくれば、いろいろそういった支援策についても検討も行っていきたいというふうには考えておりますけれども、今のところは、身の丈に合ったような形で利府町ならではの支援策というものを取り入れながら、運営をしていっているというような状況でございますので、御理解をいただければと思います。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 政策の中の優先順位ということだとは思いますが、今やっぱり必要なところは、生活支援と若い人への支援ということがあるので、ここら辺はやっぱり再度検討していただきたいなというふうに思います。

文科省の白書でも22年度の白書でも世帯の可処分所得のうち、最大2分の1近くが教育費が占めているというふうには評価しているわけで、高等教育への支援の必要が出されていますよね。なので、この間ずっと共産党議員団は言っていますけれども、さらにコロナで苦しんだ後に物

価高騰にあえぐ町民の生活実態があるわけです。

そういう中で、やはり生活への支援資金としても、今だからやっぱり求められているんじゃないかなというふうに思います。ぜひ導入検討をお願いしたいというふうをお願いして、（１）については終わりたいというふうに思います。

じゃ、（２）についてですけども、答弁の移住支援事業を行っているということ、県と協力してパンフレットもあるんで、一応見ましたけれども、これはごめんなさい、利府学講座、ちょっと町長の答弁でも説明がちょっとありましたけれども、利府学講座等にも取り組んでおりという、これが人口増加にどう関わるのか、ちょっと私は理解できなかったもので、少し説明していただけますでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 経済産業部長。

○経済産業部長（千田耕也君） お答えいたします。

まず、この利府学講座は、利府高校と連携しまして利府高校１年生を対象に、利府町のことにについていろいろ課題をテーマに勉強していくというような中身になっています。これは利府町のことを知ってもらうということで、定着というような意味合いがあります。これで人口を増やすということではなく、定着という意味合いで事業を行っているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○７番（金萬文雄君） 分かりました、ありがとうございます。

ちょっと話題を変えますけれども、この奨学金、少し議員の皆さんとユーチューブを見ている皆さんにも少し説明が必要かなと思うんですけども、町長も説明されましたけれども、これは奨学金返還支援制度というのは、国の要綱によると、まち・ひと・しごと創生総合戦略、若者の地方定着を促すため、若者が抱える奨学金の返還を自治体が支援するというものですね。

大学・高校卒業後、当該市町村に居住する若者に、市町村から支出で奨学金の全部または一部を負担するという制度ということだそうで、令和４年６月１日現在で、全国で30都道府県615市区町村がこれを実施しています。

実は、東北の中で宮城県が一番遅くて、山形とか、青森とか、北海道は物すごいですね。この制度を適用して取り組んでいます。しかも、これは特別交付税措置もあるんですよ。なので、活用しているところが多いんじゃないかなというふうに思います。

県内では４市２町が実施しています。県も導入検討を始めたということで、新聞報道もあり

ましたけれども、これは国がやっぱり推進しているものなんですね。令和4年に要綱が一部改定されて、令和2年から始めているんですけれども、令和4年に要綱が一部改定されて、国から各自治体に導入促進の文書も出ています。御存じだと思います。去年4月、促進するようという文書も出ています。

当然だから検討したんだと思いますけれども、例えば、仙台市は、年度で18万を上限に3年間支援、東松島は単年度20万限度で5年間までというふうな制度で取り組んでいます。こういうふうなことで、私はすごくいい制度じゃないかなというふうに思うんですが、答弁では有効性や優先度の観点からというふうに書いてあるから、その導入は考えていないというふうに答弁されているんですけれども、これはどういうふうな、もう少し説明していただけますか。有効性、優先度という意味で取り組まないということはどういうことか、少し説明いただけますか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、それでは、経済産業部長。

○経済産業部長（千田耕也君） お答えいたします。

まず、地方定着に向けた取組ということの意味合いでいえば、先ほどもお話ししましたように、まずシビックプライドの醸成、そしてシティセールスの推進ということで、利府町の魅力を上げていくということを優先的に事業を進めております。そのようなことを鑑みますと、優先度というところにつきましては、利府町の魅力を上げていく、そちらのほうに今視点を置いているところでございます。

あと、この奨学金を借りている、借りていないにかかわらず、町のほうでは県とタイアップしています移住支援金事業で、経済的な支援を行っておりますので、今のところは考えていないというような御回答をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 優先度としては、まずは利府町の魅力を上げていくんだということの優先度だということなんでしょう。今、若者の現状をどのようにお考えかと思うんですけれども、労働者福祉協議会が、22年9月に奨学金を受給した2,200人にアンケートを取っています。

奨学金の借入総額平均310万円で、毎月1万5,000円ずつ返還しています。期間は大体14.5年、返済が苦しいが44.5%、かなり苦しいが20.8%、将来設計で結婚に影響があるというのが4割弱、医療機関の受診に影響があるというのが3割、これは日常的なものの影響がもう起きているということですね。

これは利府町の全国的なデータなのであれなんですけれども、イメージとしてつかんでください。利府町のデータではないんで、当てはめで大変申し訳ないんですけれども、大体イメージとして、令和2年の18歳の人口が367人でした。7割が大学、専門学校へ行くとして大体250人ぐらいが進学して、その半数の125人が奨学金を借りて、そのうち4割、50人ぐらいが苦しいと、2割が25人ぐらい、かなり苦しいと、こんなようなイメージの若者、ずっといるかどうかは別として、つまりやっぱり進学する若者の2割が、奨学金で生活に影響が出ているというふうになるんですよ。Uターン、Iターン、Jターンの効果だけではなくて、今、利府町にいる若者の支援になるということなんです。

この点、質問ですが、利府町で若者が生き生きと暮らしてほしいということと、結婚して定着してほしいというのは、これはやっぱり利府、町としての今後のことも考えると、将来のためにもやっぱり重要な課題だというふうに思うんです。思うというか、そうなっていると思うんですけれども、ぜひ検討してほしいんですが、検討の必要性はいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局回答。経済産業部長。

○経済産業部長（千田耕也君） お答えいたします。

まず、若者がやっぱり生き生きと暮らしてほしいというのは、私も同じ思いでございますが、その奨学金を借りている、借りてないということだけではなく、利府町の魅力、そして利府町に住んでいきたい、そのような形で定着を図っていくということだと思います。

あと、先ほど言いました結婚してほしいとか、生き生きと暮らしてほしいという部分については、奨学金の経済的な支援だけではなくて、いろんな面で検討していければと思います。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ今の若者の現状に照らして検討していただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

2点目の介護保険の再質問をします。

町は第8期の介護保険事業計画では、令和4年をピークに前期高齢者が減少して、75歳以上が4,000人増加するというふうになっています。高齢者が単身とか2人暮らしの世帯が増加することとは、全国的な問題はあります。

確かに、令和4年度の保険料歳入は7.6%増えているということになっていて、第1号被保険者が増えるので、収入は上がると思うんですけれども、支出も増えるわけなんですけれども、介護保険の第1号被保険者の今年度の人数と今後の見通しが今出ていけば、よろしくお願いいたします。

します。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁。保健福祉部長。

○保健福祉部長（谷津匡昭君） お答えいたします。

まず、認定者の数でございますが、すみません、そちらのほうの人数については手持ち資料としてお持ちしておりませんでしたので、後ほどお知らせをさせていただければと思います。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 第1号被保険者、65歳以上の第1号被保険者は当然増えているというふうに思いますので、そこら辺の推計は、前回の8期のときにも出ているので、大体分かるんですけれども、前回の推計で、来年令和5年度から令和7年度の第9期の介護保険事業計画の策定を今一生懸命やっていると思うんですけれども、それに伴って、介護保険料の見直しもありますけれども、国の案では低所得者層の保険料を抑えて、高所得者層を新たに段階を増やして引き上げる案だというふうに認識していますけれども、近隣の自治体では調べますと11段階から13段階のところもあります。

9段階のところ、利府町は9段階ですよ。最高で310万円以上がありますけれども、この上、要するに10段階から13段階、国としてはもうちょっと高所得者層の10段階以上をつくって、その部分で低所得者層を抑えるというふうな方針というか、案なんですけれども、ここら辺は上げる検討をしているのかどうかをちょっと。

○議長（鈴木忠美君） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（谷津匡昭君） お答えいたします。

まず、国のほうで保険料に関する最終の決定というのは、12月末をめどに決定するというふうなことをいわれております。その間、県のほうからは標準段階を13段階とするなどの例を示されておまして、国において年末に結論が出るまでは、保険料設定に向けた検討を町のほうでも行ってほしいというふうなことでございましたので、現行の9段階、そして議員のお話にあったような13段階についても、検討をしているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ということは、これの検討に入るのは12月中旬以降というふうになるんですか。

○議長（鈴木忠美君） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（谷津匡昭君） お答えいたします。

既に委託業者のほうに、国のほうでいただいておりますシステムを提供した上で、両方で算定しておりますので、最終決定がなされた場合に即時対応して介護保険料の算定を的確にできるように準備を進めている状態です。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 13段階だと1,000万以上のところもつくるといふことになると思うんですね。ただ、今9段階でも年間12万とかいう感じの保険料ですから、今でも高いわけですよ。それで高所得者にさらに上積みして段階を上げて、高所得者にしても、やっぱりこの物価高騰と光熱費の高騰で、町民の暮らしはなかなか厳しくなっているというところも考慮していただきたいということ。

それから、低所得者層だけではなく、全体としてやっぱり生活費が高騰しているので、それから年金です。65歳以上の方の年金が、さっき言ったように物価高騰に追いついていないということも、実質目減りしているということも勘案していただければいいかなというふうに思います。

梨府町は、政府の案の段階で、政府が9段階だったら9段階で検討するとかというふうになっているようなので、今後、例えば政府が何段階にするかは多分、町での検討、町での設定になるんだと思うんですけれども、その段階でもやっぱり一つは検討に当たって、第1号被保険者の保険料設計に当たっては、基準額は上げない、基準額、町民税を払っていない人が基準額になっていると思うんですけれども、基準額はまず上げない、現行のままにしてほしいということと、低所得者の減額の実施、もうこれも当然検討するんだと思うんですけれども、あと全体として町の生活、町民の生活実態に合った設定を検討してほしいなというふうに思いますので、この点は要望しておきたいというふうに思いますので、答弁は必要な、どういう基準で今後検討していくのか、答弁だけ1回お願いします。

○議長（鈴木忠美君） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（谷津匡昭君） お答えいたします。

これから検討していく中での貴重な意見としていただきたいと思います。そして、国のほうでは今後、調整交付金についても検討していくというふうなことでございましたので、そちらがどのぐらい算定の上で、そちらを入れて積算をしていけばいいのか、そこは確認をしていきたいと思いますし、当然過度な保険料とならないような基本額、現在県内でも下から3番目ということで低い状況になっておりますので、同じように、町民の方たちには負担にならないよ

うに、より低料金の保険料となるように努めていきたいというふうには考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 制度設計、この間も保険料については基準額を何とか抑えながらやってきているという努力は、非常に認めたいというふうに思いますので、ぜひそういう考え方の下で検討をお願いしたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で質問を終わります。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、7番 金萬文雄君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩をいたします。再開は13時55分とします。

午後1時42分 休 憩

午後1時54分 再 開

○議長（鈴木忠美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

11番 小淵洋一郎君の一般質問の発言を許します。小淵洋一郎君。

〔11番 小淵洋一郎君 登壇〕

○11番（小淵洋一郎君） 会派虹の11番 小淵洋一郎でございます。

12月定例会、最後の7番目となりました。質問に入る前に、通告書に1か所誤植がありましたので、訂正をいたします。

1ページ目の質問要旨、上から4行目になりますが、中ほどのところ、「利府町も菅谷・沢乙・新中道・新宮ヶ崎」と記載されているところでありますけれども、「新中道」とあるを「新中堀」に訂正をお願いいたします。

それでは、今回通告しております利府町のアクセスの向上について、及び投票率の向上について2点質問いたします。

1、利府町のアクセスの向上について。

宮城県は、5年ぶりに仙塩都市計画を見直し、住宅地を整備するため計12地区の田畑など、400ヘクタールの市街化編入案を明示しました。その中で、一般保留地として、利府町も菅谷・沢乙、新中堀・新宮ヶ崎の2地区、約124ヘクタールが市街化編入される予定で、1,470世帯4,000人規模の人口増が見込まれます。

また、11月の初旬には、本町として過去最大となる新工業団地、唄沢地区の整備計画、しらかし台周辺約55ヘクタール、東京ドーム12個分に相当するものが、2030年の完成に向け動き出

しております。市制移行を目指す利府町にとって、うれしくてホットなニュースになっております。

2021年から2030年の利府町総合計画、人口の現状に関するまとめでは、1、利便性の高い自治体へ転出が多く、若者の転出抑制、転入促進が必要。2、他自治体の事例から人口減少社会の中でも、人口増の可能性はあると分析しております。

新型コロナウイルス感染症分類が2類から5類に移行され、やっとふだんの生活に戻りつつある現在、11月27日から新たな交通システム、A I オンデマンド交通「m o b i」の実証運行が開始され、利府町は利便性の高い、生活しやすいまちに変わりつつあります。これを好機、絶好のチャンスと捉え、J R 東日本東北本線利府線、J R 利府線の利便性の向上に向け、次の4点について伺います。

（1）利府駅発仙台行き午前6時37分の始発列車より30分早い始発を増便できないか。

（2）岩切駅は、1日当たり乗り入れる列車が68便です。仙台への往復にとっても利便性が高い駅となっております。

しかし、利府駅発着の列車は、利府駅発が25便、利府駅着が26便となっております。利府・岩切駅間の列車を増便して、岩切駅での接続をよくする考えはないか。

（3）新利府駅は、従来J R 社員用の駅として開設されましたが、イオンモール新利府南館のオープンに伴い、一般の乗降が増えているのが現状です。イオンモール新利府南館前に、乗降口を整備する考えはないか。

（4）利府町地域公共交通会議に、イオン関係者を追加すべきと思うがいかがか。

次、2に入ります。

投票率の向上について。

9月の定例会一般質問で、利府町議会議員選挙の改善についてを私は取り上げ、A A R（アフター・アクション・レビュー）を準用して提言いたしました。

10月22日執行の宮城県議会議員選挙の利府町の状況は、当日有権者2万9,367人、投票者数1万701人、投票率36.44%でした。8月27日施行の利府町議会議員選挙では、38.28%でした。8月の選挙の教訓が生かされたとは思えません。

民主主義の根幹となる選挙が、このように投票率が低い現状を踏まえ、次の4点について伺います。

（1）投票率が低かった要因を選挙管理委員会はいかに捉えているか。

（2）選挙公報は、候補者を選ぶ重要な文書であります。この配布については、利府町全世

帯に配布すべきものと考えますが、いかがでしょうか。

（３）イオンモール新利府南館期日前投票所の投票開始時間及び開設時間を統一すべきと思いますが、いかがでしょうか。

（４）選挙管理委員会として、各行政区長、明るい選挙推進員に対して、投票率向上のための従来以上の協力を要請する考えはないか、伺います。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問に対し、当局、答弁願います。

１の利府町アクセス向上については町長。２の投票率の向上については、選挙管理委員会事務局長。初めに町長。

○町長（熊谷 大君） 11番 小渕洋一郎議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第１点目の利府町のアクセスの向上についてお答え申し上げます。

まず、（１）と（２）とは関連がありますので、一括してお答え申し上げます。

J R利府線の増便についてでございますが、現在の利府駅始発便では、午前６時台の仙台駅発東京方面への新幹線を利用できないことや、さらには、大型商業施設への利用客が増加していることから、日中の増発増便の必要性を町といたしましても、承知しているところでございます。

毎年３月のダイヤ改正に合わせ、これまでも機会を捉え、J R東日本に対しての要望や、宮城県鉄道促進期成同盟会を通じての要望を行ってまいりました。今後につきましても、引き続き増便を要望してまいりたいと考えております。

次に、（３）の新利府駅のイオンモール新利府南館前への出入口整備についてでございますが、新利府駅はJ R東日本とその関連会社の社員のために設置された駅ではございますが、新利府南館のオープンに伴い、買物客など新利府駅の利用者が増加していることも承知しているところであります。

議員御提案の新利府南館前の出入口設置につきましては、オープン時にJ R東日本と協議を進めた経緯がございましたが、整備費用が膨大になることや、さらには車両センター内のセキュリティへの対応が大きな課題となることから、実現は困難であるとの結果に至りました。

一方で、新利府駅利用者の増加により、車両センター側の歩道から新利府南館側への道路を横断する利用者が見られ、大変危険な状況であることから、現在道路管理者である宮城県に要望して歩道の整備と横断歩道の設置を進めているところです。

最後に、（４）のイオン関係者の利府町地域公共交通会議委員就任についてでございますが、

本町の地域公共交通会議は、地域公共交通計画の策定や地域における住民の生活に必要な旅客輸送の確保等の検討を目的に設置しているものであります。

この会議は、道路運送法施行規則に基づいた公共性や公益性に配慮した地域全体の公共交通について審議する会議であり、運行事業者以外の個別事業者の参画は、なじまないとされていることから、議員御提案のイオン関係者の地域公共交通会議の参画につきましては考えておりません。

しかしながら、11月27日に実証運行を開始した利府町版「m o b i」のプロジェクト推進協議会におきましては、共創によるまちづくり実現を目的としており、交通関係者のみならず、医療、子育て、観光など様々な分野の方々の参画による協議会を設置しており、商業分野からは、イオンモール新利府南館及び北館の両ゼネラルマネージャー様に委員として参加していただいております。

今後もプロジェクト推進協議会において、交通に関する考えや知見、事業者としての方針やアイデアなど多くの意見をいただきながら、地域全体で公共交通の利便性向上に努めていきたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 次に、選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） 11番 小渕洋一郎議員の御質問にお答えいたします。

第2点目の投票率の向上についてお答え申し上げます。

まず、（1）の投票率が低かった要因についてでございますが、今年の10月に執行された宮城県議会議員一般選挙では、県全体を見ても35.93%と決して高い投票率ではございませんでしたが、本町においては前回の31.31%を5.13ポイント上回った結果となっております。

しかしながら、全体的な投票率の低下は大きな課題となっており、様々な要因があると考えられますが、まず第一に、住民、特に若い世代の政治や選挙への関心の低さがあるのではないかと捉えております。

これは本町に限らず、他の自治体においても共通の課題であると思われませんが、若者が高い関心を持てるよう、選挙管理委員会事務局といたしましては、効果的な啓発方法や投票しやすい環境づくり、また各小中学校での出前講座の実施など、引き続き投票率向上に向けた取組を行ってまいります。

次に、（2）の選挙公報の全世帯への配布についてでございますが、選挙公報は、どの候補者へ投票するのかを決める手段の一つとして、非常に重要なものと認識しております。これまでも各選挙の執行の際には、全戸へ可能な限り速やかに配布するよう努めてまいりましたが、

告示日の立候補届出が締め切られた5時以降にならないと、印刷が開始できない事情がございます。

このため、今年8月に執行された利府町議会議員一般選挙など、告示日から投票日までの期間が短い選挙では、地区によって投票日直前になっても届かないなど支障を来していたことから、今年10月の宮城県議会議員一般選挙におきましては、迅速な配布ができるよう、試行的に新聞折り込みを実施しております。

しかしながら、議員御指摘のとおり、選挙公報については全戸配布が望ましいものと考えているため、指定日に確実に配布可能な方策など費用等も含め、今後の選挙につなげられるよう調査研究を進めてまいります。

次に、（３）のイオンモール新利府南館に開設した期日前投票所についてでございますが、有権者の利便性の向上を考慮し、今年8月に執行された利府町議会議員一般選挙よりも、宮城県議会議員一般選挙では、平日並びに土日の開設時間を延長して実施したところです。

その際には、投票管理者や投票立会人の拘束時間の延長が必要であることや、会場の統括や管理に携わる職員の配置なども考慮して、投票者の増加が見込まれる土日の時間帯を中心に拡大いたしました。今後も開設時間の統一の必要性を含め、引き続き有権者の皆様が投票しやすい環境を整備してまいります。

最後に、（４）の各行政区長、明るい選挙推進員への協力要請についてでございますが、各行政区長には、各選挙執行の際に、毎戸への啓発資料の配布や当日投票所としての施設の提供など、様々な御協力をいただいているところです。また、各町内会から推薦されている明るい選挙推進員の皆様には、それぞれの選挙時において街頭での物資配布や、のぼり旗の設置などの選挙啓発を含め、いずれも十分な協力をいただいているところです。

このため、従来以上の協力を求めることにつきましては、今のところは考えておりませんが、若年層への投票の呼びかけや他自治体の事例も参考にしながら、投票率向上に向けて、引き続き連携を図ってまいります。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対し、再質問の発言を許します。小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） それでは、順次再質問をしてまいります。

1の利府町のアクセスの向上について、（１）の始発の増便について、（２）の岩切駅・利府駅間の増便については、当局がとても前向きな回答をしていただきました。まず初めに、（１）について始発です。利府駅は、遅い始発に早い終電とよく言われておりました。

平成29年3月の定例会一般質問で私が取り上げた結果、今まで22時25分であった最終列車が

40分遅い便が増え23時5分となりました。また、日中、仙台駅から利府駅に向かう列車の岩切駅での接続する待ち時間が最大27分あったものが、今では5分から6分に短縮され、とても便利になっております。

始発について焦点を当てて話しますと、東京に出張で、先ほど答弁ではありましたが、東京に出張で早く行きたい場合、仙台発6時37分のはやぶさ2号に乗車すれば、東京駅には8時7分に到着します。6時37分に間に合う利府発の列車があればとても便利です。所要時間17分と乗り継ぎの時間を考慮すると、30分以上早い始発があれば、利府駅から列車で東京に行くことができます。

また日常、仙台方面に通勤する方も、現在の利府駅6時37分の始発では、仕事に間に合わないため、やむを得ず車で通勤している方も多くいます。午前6時前後に出発する始発の増便の必要性をJRに伝えて、要望してはいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問に対して当局答弁願います。町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） お答えいたします。

増便要望ということでございますが、これまでも鉄道整備促進期成同盟会経由、それからJR東日本直接、そして国土交通省の大臣政務官宛てに要望を行っているところで、内容につきましては、今おっしゃられた朝の便、あと23時台の便、それからお昼の便ということで、続けておりますので、これまた引き続き要望してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 私が言ったように、具体的に時間を示して要望されておりますか。

○議長（鈴木忠美君） 町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） 朝の始発の新幹線に間に合うようにというような文言を加えて、要望しております。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） では、次、列車のダイヤグラムの作成は複雑と承知しておりますが、冒頭申し上げた中で、利府駅発の列車は、利府駅着26便、利府駅発25便と申し上げました。出発する列車が1本少ない理由は、終電が利府駅に23時22分に到着した後、回送列車となって、操車場に行きます。

運転士さん、車掌さんの宿泊等を考える必要はあるかと思いますが、列車の運行効率を考えると、最終列車を利府駅に拘置、要するに留め置きして、始発列車として早朝の便とする。始発列車を早朝5時頃に操車場から出して、利府駅に移動してくることを考えれば、非常に運送

効率がよいと考えます。

利府駅から発車することで運行効率がよくなる。それをＪＲのほうに伝えていただきたい。
利府町議会議員の中で、始発列車を利府駅に拘置して、早い始発列車を出せ出せと訴えている
うるさい議員がいるということもお伝えして、要望してはいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） 私の口からこれが効率がいいのではないかというのは、ちょっ
となかなか言いづらいところもありますので、担当の方は年に１度、ダイヤグラム変更のとき
にお会いする方もいらっしゃいますので、事実、そのままお伝えできればと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○１１番（小渕洋一郎君） お願いします。

では、（２）に移りたいと思います。

利府駅・岩切駅間の列車の増便についてであります。岩切駅には、先ほど申し上げましたけ
れども、68便の列車が発着しております。利府駅発着26便の2.6倍です。列車が運行しているこ
の岩切駅は、非常に利便性が高い駅と私は思います。

以前、私が調べたときの１日当たりの乗降者数は、岩切駅で4,500人、利府駅で2,700人でし
た。直近では、コロナ禍の影響もあり、岩切駅では4,000人、利府駅では2,400人といわれてお
ります。

イオンモール新利府南館の開業、新中道地区の人口増、市街化編入に伴う団地、住宅団地の
開発等、将来的に利府駅は高い利便性が求められます。そこで確認いたします。利府駅・岩切
駅間の列車の増便について、当局として、地域公共交通会議で議題として取り扱ったことはあ
りましたか。

○議長（鈴木忠美君） 町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） 公共交通会議につきましては、答弁書にもあったとおり、個別
の要望等について検討する場ではございませんので、議題としてお話ししたことはございませ
ん。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○１１番（小渕洋一郎君） 分かりました。じゃ、再質問を続けます。

利府駅・岩切駅間は単線で約４キロ、列車の運行時間を考えると平均的な時間として６分か
ら８分で行くことができます。往復する時間、最大16分、乗り降りする時間５分ないし７分を

加えても、最大で23分あれば、ほかの列車の運行に影響を及ぼすことなく、利府駅・岩切駅間を往復することが可能と考えます。

そこで、利府駅から出発する列車の間隔が47分、これは時刻表を見て調べたんですけれども、47分以上あるものを、時間帯別に列車を増便して改善することだと考えます。これは、利府駅先発時間、次発時間の列車間隔と岩切駅での仙台駅に向かう列車との乗り継ぎを考え、また、仙台駅から下りで入ってくる列車の接続時間を調べたものを、今具体的に申し上げます。手元に資料がございませんが、述べていきますので、御理解いただければと思います。

利府駅発先発10時38分、次発11時29分、列車間隔51分。利府駅、私が考える利府駅発の時間ですけれども、11時3分に発車して、岩切から仙台に行く列車11時20分に接続できます。また、仙台から戻ってくる電車についても11時19分の乗降客を乗せて利府に向かうことができます。

2本目、11時29分から12時28分、列車間隔59分、利府駅発11時49分、仙台行12時5分、仙台から来る列車12時25分を乗せて利府駅へ戻る。これ待ち時間が36分解消されます。

3本目、12時28分から13時34分、66分の間隔があります。13時1分に出て13時20分、仙台行きに乗り、13時22分の乗降客を乗せて利府に戻ります。これは待ち時間33分解消できます。

4本目、13時34分から14時28分、54分の列車間隔があります。13時58分に利府駅を出て14時13分の仙台行きに乗車可能です。14時25分に利府に戻ります。

結構長くなりますので、はしょりますけれども、15時30分から16時22分、52分の列車間隔、15時50分に出発して16時9分、16時8分のお客さんを乗せて帰ることができます。ずっと見ていくと、最短では47分、最長では66分という待ち時間があります。そして、岩切駅の解消時間も36分待たないで帰ってくるすることができます。

以上、7便増便することにより、岩切駅で乗り継いで仙台へ行きやすくなると同時に、仙台から利府に向かう列車が、岩切駅で最大36分の待ち時間が解消され、利府駅に来ることができます。

JRは、乗降者数を考え、採算に合った運行するわけで、簡単に増便はできないことは承知しております。7本増便することにより、利府駅は、はるかに利便性が向上します。今まで車で岩切駅に行って列車に乗って仙台に行っていた方が、利府駅から行けるようになります。利府駅からの乗降者数は増えるはずです。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行して、新利府南館の利用者が増加しているほか、セキスイハイム・スーパーアリーナでは、毎週のように人気アイドルグループのコンサート、イベント等が開催されております。最近では、浜田省吾さん、松任谷由実さんのコンサートが開催

され、多くの来場者が利府町に訪れております。ＪＲもコンサート、イベントに合わせて、利府駅・岩切駅間の臨時列車を運行するほか、列車を従来２両編成であったものが、６両から８両編成で運行しているのも事実です。今が要望を出す絶好のチャンスと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） お答えします。

先ほど申し上げた要望の中で、この件につきましても利府・岩切間の増便につきましても要望しているところでございますので、今後ともしていくところではございますが、何といたっても乗らないと増えないというようなところもあります。

ただ、イオンモール新利府が開店したときに、令和３年３月にＪＲで独自で臨時便を出したんですが、それがこの方式だったかと思います。ということで、物理的には可能だというふうに認識しております。詳細な時間まではちょっと把握し切れていないんですけども、ということで可能ではあるとは思いますが、現在全国的にもＪＲの便数について、すごく会社として精査しているところでございますので、便数を増やして乗りやすくすれば、たくさん乗ってもらえますよというような要望では、なかなか難しいというように聞いております。

増えれば増便しますというところでございますので、我々といたしましては、これからも外出機会の創出とか、移動需要の創出を行いながら、たくさん利府駅を利用してもらえるような方策を進めながら、要望も継続していきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○１１番（小渕洋一郎君） では、次に移ります。

新利府駅について、南館オープンの際に協議して困難であるという結論に至ったということとでありますけれども、平成28年３月定例会で、私はこの件について申し上げております。新幹線基地内に連絡通路を設置して、新中道地区に新利府駅の駅前広場をつくるということを申し上げたところ、当時の鈴木勝雄町長が、このようなことを、興味深いことを言っておりますので紹介いたします。

実は、その構想について、鈴木町長が新年の挨拶で議長とＪＲ仙台支社長に面会した際、仙台支社長のほうからその話が出ました。つまり大型商業施設のデベロッパーの話です。利府町ではなく、大型商業施設デベロッパーがＪＲと協議している今の新利府駅から高架で小渕議員の構想のようなことを言われたと。ＪＲとしては、いい考えかなというところで、ネックはや

はり経費と技術的な問題をクリアできればというところでありました。

私がそのとき申し上げたのは、東京都内を走る総武線が、水道橋駅から東京ドームまで約300メートルぐらいある。大体同じ距離なので、技術的にも可能でしょうということを申し上げて進めて、話が出ていたんですけれども、全くこの話が、先ほどの答弁ではなくなったということとでよろしいのでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） 答弁しているとおり、現実的ではないというような判断に至っております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） もう無理なものは無理なんで、違うことを考えなくてはならないと。頭を切替えまして、インターネットでは結構いろんな投稿が飛び交っております。検索してみると、一般人は利用しない東北本線の新利府駅に立ち寄った。「まったり駅探訪」東北本線新利府駅に行ってきました。新利府駅からイオンモール新利府まで徒歩で行けるか。地図で見ると新利府駅とイオンモールが近いことに気づきましたということが言われております。

そしてまた、面白いことでコメントがありまして、新利府駅とはＪＲ東日本新幹線総合車両センターに併置されています。この施設を利用する方以外にも、一般の方の出入口があるため、利用が可能です。なお、簡易Ｓｕｉｃａ改札機があるので、Ｓｕｉｃａでの利用も可能ですが、チャージはできませんので、あらかじめチャージをしておくことをお勧めします。

一般道路と駅のホームを結ぶ通路は狭く階段があるため、身体の不自由な方、または車椅子の方は利府駅をお勧めします。というような文言が書かれております。

また、仙台駅からイオンモール新利府南館に行くためのやり方もいろいろありまして、利府駅まで行って利府駅からバスで行くやり方、大体26分で行けると。新利府駅で降りてイオンモールまで行くというやり方で大体22分、岩切駅から歩いていくというやり方もあります。そういう、それだけクローズアップされているのが新利府駅でございます。

まずできないということであれば、新利府駅からイオンに向かう通路の歩道の整備、これは要望を上げているということですので、そしてまたホームの安全対策をしっかりとやっていただきたいことを、ＪＲ等に要望していただければと思いますが、いかがでしょう。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁。町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） お答えします。

新利府駅からの既存の県道でございますけれども、現在、要望が通りまして西側の歩道を、西側のイオンモール側ですね、そちらの歩道の幅を少し縮小をしまして、その分ということではないですけれども、東側に歩道を新規に設置、そして横断歩道を付けるというような工事が、10月から進んでおります。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 安全対策等をしっかりやって、新利府駅を駅らしい姿にしていいただければと考えます。

（4）の業者の、イオンの関係者の追加でありますけれども、利府町交通会議は、道路運送法第9条第4項及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の協議その他旅客の利便性の増進及び地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた協議を行うために設置しているといわれております。

その中で、イオンについては実際に利府駅から新館のほうまでのバスの運行をしていること、また、以前は利府町内を無料送迎バスが走っていたということで、運送業をやっていたというふうにも捉えられますが、それを追加することはできないでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局答弁願います。町民生活部長。

○町民生活部長（福島 俊君） お答えいたします。

イオン関係者の公共交通会議への就任でございますが、繰り返しにはなってしまいますが、公共性、公益性ということを考えたときに、なかなかなじまないというような判断でございます。といいますのは、この交通会議によって協議が調ったことで受けられる特例というのがございまして、これによって運賃や路線、それから実際の運行許可に係る申請書の添付書類が省略されるなど、より公益性、公共性が求められる会議というふうに位置づけられておりますので、今後も参加は考えていないというところでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 分かりました。

それでは、投票率の向上についてに移りたいと思います。

投票率が低かった要因について、若い世代の政治や選挙への関心の低さと回答されましたが、これが選挙管理委員会として正式な回答と捉えてよろしいでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局。選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） お答えいたします。

投票率が低い要因は幾つかあると思いますが、その中で、最も主要な要因と考えられるのが、
答弁で申し上げました若い世代の投票率の低さということで考えてございます。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 松島町では、男性52.44%、女性54.65%、町全体で53.60%、地域の
特性の違いはあるかもしれませんが、利府町全体の36.44%に比較して、利府町は若い方が多い
町だから低い、これが一概に若い世代は政治への関心が低いということでは済まされないかと
思います。

なぜなら、令和3年衆議院議員選挙では57.1%、宮城県知事選挙では57.8%、去年の参議院
議員選挙では58.1%でした。いずれも50%を超えております。この結果を説明していただけま
すか。

○議長（鈴木忠美君） 選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） 今、国政選挙と知事選挙の投票率の御紹介がありま
したが、国政選挙、知事選挙と、あとそういった選挙と、それから町議選、県議選ですね。そ
の地方選挙を比べた場合に、基本的に今までも国政選挙のほうは比較的高い投票率で推移して
ございます。

今回の県議選につきましても、利府町は幸いなことに前回よりも5.1%、投票率は向上したん
ですけれども、それにしても36.44と、これは確かに重く受け止めなければならない数字ではご
ざいますが、一概に国政選挙と、こうした県議選ないしは町議選、こういった地方選挙を数字
だけを比べてその投票率が低いというのも、ちょっと比較するのが難しいのかなと捉えており
ます。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 原因を特定することだと私は思います。まず、一番は投票率が低い
原因を特定する。私であれば、手間と時間はかかりますが、利府町全世帯にアンケート調査を
実施して、投票を行わなかった具体的な理由を調べてみる、明確にするべきとは思いますが、
アンケート調査をやる考えはございませんか。

○議長（鈴木忠美君） 選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） そういった意見を伺うということは、非常に重要な
ことだと思いますので、アンケートの形になるかどうかというのは、ここではちょっと明言で
きませんけれども、そういった住民の投票に来てくださらない理由、そういったものを我々も

把握できるためのまた方法というの、ちょっと検討していきたいなと思います。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） 次に移ります。

選挙公報についてです。全世帯へ配布することが望ましいと考えられているので、安心しました。配布要領については調査研究され、よい方策が見つかることを期待いたしております。

私が考える投票率の低さ、投票率が低迷する理由には、やはり選挙公報が手元にあるかないかが影響しているように思えてなりません。選挙で誰に投票するか、誰に利府町の未来を託せるかと考えたときに、選挙公報に記載されている候補者の政治理念、信条、公約、経歴等を見て投票に行くと思いますので、どう考えておりますか。

○議長（鈴木忠美君） 選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） お答えいたします。

先ほどの答弁と重複いたしますけれども、今回試行的に新聞折り込みということで一斉に確実に同じ日に配ることができる方法ということで試みました。幾つか意見も寄せられました。反対意見数件、それから賛成意見もいつもよりも早く届いたということで数件ございました。

ただ、いかんせん、やはりインターネット等でももちろん見ることはできますが、そういった環境にない方、今回公共施設へ出向いていただいて見ていただきたいということで進めさせてもらいましたが、やはり確実に同じ時期に、選挙当日の2日前までに確実に届けられる方法というものがあれば、全戸配布で皆さんの手元に届くのが理想と考えていますので、答弁でも申し上げましたこととかぶるかもしれませんが、どういった方法があるのか。今まさに調査を進めております。

来年、選挙自体は定例的なものは予定されてございませんが、次の選挙でいい方法で皆さんのできればお手元に届くような形というのを引き続き考えてまいります。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） （3）に移ります。

イオンモール新利府南館の期日前投票所について、前向きな回答をいただきましたが、前回私が選挙管理委員会でお聞きしたところ、分かりづらい投票所の一つとなっておりましたので、期日前投票を私は今回行ってきました。でも、案内のチラシを見たら一発でいける、なかなか行きやすいところと感じました。

今回の選挙、投票開始時間が日によって、10時30分であったり、または0時ジャストであったりしております。せっかく投票に来た方が開いていなくて投票できなかったというのではい

けないと思います。

また一つ考えていただきたいのは、前回の答弁の中で、イオンモールの開店時間に合わせてやると、どうしても10時30分しかできないと言われましたけれども、モール内の店舗は10時からもうやっているわけですから、選挙管理委員会としても努力をして、10時から同じ時間帯でできるように一本化していただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（村田 晃君） 10時からのオープンということで、10時からの開始ということで、始める前の準備等々、投票箱の持ち込み等々ございますので、基本的には我々も10時以降に入場をしていただきたいということを、イオンのほうからもちよつとあるものですから、一番最大限、早くして今10時半という状況ですが、議員おっしゃるような10時への繰上げということについても、会場をお借りしているイオンさんとの調整を含めて、検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） この件よろしく願いいたします。

次に、行政区長及び明るい選挙推進員への協力要請でありますけれども、いろいろやっていたいているのは承知しております。やはり行政区長会議の中で、やはり投票率が悪くて利府町は低迷していますというようなことを議題として出していただいて、行政区長さんに協力を求めていく、また明るい選挙推進員の方についても、招集をかけた段階でやはり投票について、こういうところが問題点となっているということを具体的に示して、地域に帰ったときには、それを話してもらうようにしていただければいいかと思います。この件については、以上で終わりたいと思います。

最後に、投票率の向上については、今後、総務企画常任委員会ですっかりと調査研究してまいりますので、選挙管理委員会に提言できればよいと考えております。

今回、大綱1では、利府町へのアクセスの向上、特に、利府駅・岩切駅間の列車の増便について、必ず実現したいと強い気持ちで述べました。市制移行を目指す熊谷 大町長、利府町の利便性の向上は必要不可欠と考えます。住民が集まりやすいまち、住みやすいまちであること、利便性が悪ければ人口は流出していつてしまいます。列車の時間が合わないのに、進学したい高校に行けずに、通学可能な高校に行っているという悲しい話も伺ったことがあります。また、列車に間に合わなかったために、駅で1時間近く待って、次の列車で行ったら遅刻してしまったという話も伺っております。

列車の増便は、利府が単独で解決できる問題ではございません。あくまでも、ＪＲに対する要望でしかありません。しかし、粘り強く時間をかけて、利府町の思いが届けば必ず実行できるのではないかと私は考えます。

利便性の高い岩切駅の利用者が増えると、利府駅の利用者が減少してしまいます。採算が合わなければ、ますます減便され、負のスパイラルに陥り、利府線廃止という最悪の事態も考えなければいけないと考えます。

昭和37年、東北本線山線が廃止となった際、当時の利府村民と役場が一体となって、存続のための住民運動が起こりました。そして残った駅が利府駅であります。当時の人々の思いを受け継ぎ、ＪＲ利府線の活性化を図るべきと考えます。

最後に、ゼロカーボン都市宣言をして、市制移行を目指す熊谷 大町長に、ＪＲの増便について御答弁いただきたく思います。

○議長（鈴木忠美君） 町長、よろしいですか。

○町長（熊谷 大君） 今のはカーボンなのか、それともどっちなのか。もう一度言って、今のちょっとはつきり分らない。もう一度言ってください、小淵議員。

○議長（鈴木忠美君） 小淵洋一郎君。

○11番（小淵洋一郎君） ゼロカーボンシティというのは、やはり温室効果ガスを出さないようにする。車で行く通勤を列車に代えていくということで、ゼロカーボンシティというのを受けたんですけれども、遠回しになって、そういうところでＪＲに。

○議長（鈴木忠美君） じゃ、町長ちょっと答えてください。

○町長（熊谷 大君） 質問にお答えするというよりは、何かコメントを求められているのかなと思ったんですけれども、まず、ＪＲさんはじめ、小淵議員の今御質問全般を聞かせていただいて、まず、相手があることということを前提で御質問をしていただいているということは認識をしておきたいなと。また共有させていただきたいなと思うのが一つと、あと、ＪＲさんに関しての要望というのは、今までも、今も、これからもずっと住民の代表として要望しているということは、ぜひ御認識いただきたいなと思っています。

あと、ちょっと朝の便か夜の便が小淵議員が増やしたというお話があったんですけれども、町より小淵議員のほうが力があるんじゃないかなと思って、小淵議員、直接ＪＲ東日本にどうぞ窓口も、もう御存じだと思うんで、どうぞ強く先ほど部長に、そういううるさい議員がいたということを言っても構わないというよりも、もう直接御自身で仙台支社さんに直談判に行かれても私は構わない、小淵議員も住民の代表の一人でございますので、そういう気概で交渉し

ていただきたいなと思うのと同時に、相手があることも含めて、今CO₂のゼロカーボンシティという話もあったんですけれども、私たちは、今、車はもう小渕議員も御案内のとおり、CO₂をほとんど出さなくなってきましたし、トヨタ自動車は今開発して今実証実験している車は、CO₂を吸収して動く空気清浄機みたいな車も、もうそろそろを販売するみたいな話もトヨタ自動車さんからは新聞記事をはじめ出ております。

そういった意味で、ゼロカーボンシティと、その市制移行を絡めているというのも、ちょっと私はうまく解せなかったところでございます。ただ、利便性が上がることによって、人口増を期していくというのは、まさしくそのとおりでございます。

今回、利府町版「m o b i」という。ちょい乗りの仕組み、ラスト・ファースト・ワンマイルを解決する新公共交通システムの実証運行も始めたわけですので、そうした実証運行で、どれだけの皆さん、住民の皆さんが利用され、そして利便性が向上した、またはメリット・デメリット、いろいろな意見もあると思うんですけれども、様々な角度から、または、あらゆるチャンネルを通して住民の住みやすさ、暮らしやすさ、足元の向上、利便性の良さというものを上げていきたいということは、変わらず今後とも取り組んでまいりたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 小渕洋一郎君。

○11番（小渕洋一郎君） ありがとうございます。

以上で私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございます。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、11番 小渕洋一郎君の一般質問を終わります。

お諮りします。議事の都合により明日12月7日は休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（鈴木忠美君） 異議なしと認めます。したがって、12月7日は休会とすることに決定しました。

なお、再開は12月8日です。定刻より会議を開きますので、御参集願います。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これで散会します。

御苦労さまでした。

午後2時47分 散 会

令和5年12月定例会会議録（12月 6日 水曜日分）

上記会議の経過は、事務局長郷家洋悦が記載したものであるが、その内容に相違がないことを証するためここに署名する。

令和5年12月6日

議 長

署名議員

署名議員

